

2009.11 VOL.18

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G|調|査|月|報

■地域経済調査

福岡県における自動車産業への参入支援の取組み
～「自動車産業参入アドバイザー」事業～

調査 月報

2009. 11. OCT

VOL. 18

CONTENTS[目次]

-
- [01]—— トップに聞く
田中 敬二 氏(福岡造船 株式会社 代表取締役社長)
松石 六雄 氏(松石電設工業 株式会社 代表取締役)
-
- [06]—— 地域経済調査
福岡県における自動車産業への参入支援の取組み
～「自動車産業参入アドバイザー」事業～
-
- [10]—— 経営情報
中小企業による市場の創造と開拓
～「2009年版中小企業白書」より～
-
- [12]—— しーず君の研究室訪問
未来の光“プラズマ”が拓く最先端技術
-
- [13]—— 海外リポート
大連での日本酒の販売事情
-
- [16]—— 海外トピックス
中国で人民元による国際貿易決済が始動
-
- [17]—— 経済動向
九州、福岡県、熊本県、長崎県
-
- [24]—— 経済指標
-
- [28]—— セミナー案内
-

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

福岡造船 株式会社

代表取締役社長 田中 敬二氏

取引店 福岡銀行 本店営業部



松石電設工業 株式会社

代表取締役 松石 六雄氏

取引店 親和銀行 浜町支店



福岡造船 株式会社

代表取締役社長

田中 敬二氏

- 設 立：1947年11月
- 所 在 地：(本社・福岡工場) 福岡市中央区港3-3-14
(長崎工場) 長崎市深堀町1-1-4
(東京事務所) 東京都中央区京橋3-9-2 宝国ビル6F
- 資 本 金：96百万円
- 従 業 員：約800名(社員・協力会社員を併せて)
- 事業内容：船舶の新造

に特化したことで、今では当社の強みとなっています。

「ケミカルタンカー」
専門の造船所として、
技術力は世界トップ水準

近年の「海運市場」はBRICSをはじめとする新興国の成長を背景に空前の造船ブームを迎えました。しかし、昨年秋口からの世界同時危機の発生により、足元の「海運市場」は変調をきたしています。当社の受注環境も例外ではありませんが、当面の受注は確保しており、お陰様で現在でも高い操業が維持できています。

当社が建造している「ケミカルタンカー」は、ナフサ、硫酸といった油精製物や化学薬品を専門に運ぶ専用船であり、特に中国での石油精製品の取扱いの増加を追い風として、今後も需要は伸びていくと期待しています。しかし、「ケミカルタンカー」の建造は他の商船とは違い、さびにくいステンレスを多く使用することから、建造にはより高度な技術が必要とされています。特に、ステンレス部分は、パイプや仕切りなど細かな設備を取り付ける溶接箇所が多く、またステンレスは熱からの影響を

受けやすい特質を持つため、溶接には高い技術力が必要とされています。また最近では、鋼材やステンレスなどの価格変動も大きいことから、「ケミカルタンカー」の建造には高い技術力に加え、資材調達や原価の調整においても経営努力が必要な要素となっています。

技術力の背景には
熟練工の“匠の技”

高い技術力を要する「ケミカルタンカー」の建造は、ステンレスの溶接技術だけではありません。様々な場面で、熟練した技術が不可欠となっています。船は複雑な曲面で構成されていますので、材料の鋼板やステンレス板など、平面体を曲面や立体に曲げていく作業が必要となります。厚さ20ミリの前後もある鋼板の強度を失わない様に、何度もプレス機で押し曲げたり、ガスバーナーで表面を熱したり、水で冷やしたりして曲げ型に合うように少しずつ丁寧に曲げて行きます。

特に外板の滑らかな曲面を熱加工によって曲げる作業は、大部分が職人による手作業で行われており、職人の長年の経験とカンが頼りになる“匠の技”と言えます。

博多港に面する
福岡県内最大の造船所

設立は1947年11月(昭和22年)。今年、設立六十二年目を迎える当社(本社・福岡工場)は、福岡の海の玄関口である博多港に面しており、福岡市の中心部に位置しています。

以前は「漁船」を中心とした建造を行っていましたが、徐々に付加価値の高い「商船」へと転換し、現在では中型「ケミカルタンカー」専門の造船所としての地位を固めてきました。2004年3月(平成16年)には、長崎の長栄造船株式会社の設備を譲り受け、当社の長崎工場としてスタートしました。

かつては、本社・福岡工場のある福岡市中央区港の周辺に4つほどあった造船所も、オイルショックや造船不況を背景に、現在では当社だけとなりました。生き残りを掛けた中型「ケミカルタンカー」への転換が、結果的にはほかの会社がやらないニッチな市場

この作業は機械化することが難しく、作業ができる従業員は、社内でも十人にも満たない人数によって支えられています。“一人前になるまでは最低でも十年はかかる”と言われる作業であり、まさに“巧みの技”が支えているのです。先達から受け継いだ技術を伝承すべく、日々人材の育成を行っています。

高付加価値船に特化、 新たな課題にチャレンジ

造船業界は景気の波が大きく、平成に入ってから国内の景気は戦後最悪の不況に見舞われ、重厚長大産業としての造船業界もまた、大きな痛手を被っていました。しかし、中国をはじめとするアジア経済の発展を迎え、当社が長年培った技術力・開発力を活かし、高付加価値船を多く手がけたことによって、世界的な造船不況から

いち早く脱出することができました。

現在では、福岡工場と長崎工場を併せ、年間に約10隻のペースで新造船を進水させています。多くの方々に進水の場面をご覧いただけるよう、地域の皆様にも開放した「進水式」を行っています。

地道な建造作業の集大成としての「進水式」は何度見てもいいものです。華やかな「進水式」の影には、たくさんの従業員の想いが詰まっており、夢と希望を載せた新船の門出に相応しいセレモニーとして最高の瞬間になっています。

これから先も技術力向上に努め、また、世界の経済動向を多角的に見つめることによって、新たな課題に果敢にチャレンジし、世界の発展に寄与する所存でいます。当社の羅針盤はいつも進むべき航路を指していけるよう、日々努力を続けています。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

変化の激しい造船業界の中で、当社が長年にわたり続けてきた“経営努力”は、今日の安定した業績に受け継がれているものとお察しいたします。従業員の皆様方の“知恵”と“技術”が詰った当社の「ケミカルタンカー」は、国内はもとより世界各国で、高い評価を受けています。これからも、確かな技術力を持つ当社が、世界でのプレゼンスを更に高めていくことを期待いたします。



本社・福岡工場



工場視察



進水式を迎えるケミカルタンカー



新設の塗装工場



進水式前の工場視察



進水風景

松石電設工業 株式会社

代表取締役

松石 六雄氏

- 設 立：1959年12月
- 所 在 地：(本 社) 長崎市神ノ島町1丁目358
(ソーラテック工場) 諫早市津久葉町6-13
- 資 本 金：20百万円
- 従 業 員：107名
- 事業内容：太陽電池パネルの組立・設置、太陽光発電システム
精密機器分解組立工事、架設整備工事、船舶電気艦装工事
電気計装工事



船舶電気艦装技術をベースとした 実績で信頼を確立

当社は、父である松石茂が、三菱重工業株式会社長崎造船所の協力会社として、1959年(昭和34年)に設立しました。今年、設立50周年を迎えることができました。これもひとえに三菱重工業株式会社をはじめ、お世話になった皆様方のお陰と感謝しています。

当初は新造船や修繕船などの船舶電気艦装部門を請け負い、電路の配線取付や結線テスト調整のほか電気パネルの取り付け工事などを行っていました。また、造船所内での作業に必要な電気や照明灯、エアー設備などの架設工事や、整備、保守点検も行うようになりました。

その後、事業拡大などに伴い1981年(昭和56年)に長崎市神ノ島

町に本社工場を建設した後、様々な事業実績を積み重ねていくなかで、三菱重工業での太陽光発電の研究開発にも携わって行きました。

こうして、現在では、「太陽電池発電事業部」、「太陽電池部」、「特機部」、「造船部」の4つの事業部で運営を行っています。

三菱重工業での量産化とともに 次世代太陽電池パネルの組立・ 生産を開始

三菱重工業株式会社長崎造船所が次世代太陽電池の量産を開始するとともに、当社は2000年(平成12年)に生産段階から人を派遣し、太陽電池パネルの組立・生産を始めました。2008年には業容拡大に対応するため、パネル組立用のソーラテック工場を諫早市に取得し、現在は、太陽電池パネルの組立・保管に加えて、更に太陽電池の発電設備の設計、施工、関連資材・機材の販売までを行っています。この事業に大きく関わり参画できるようになったのは、三菱重

工業の要請に応じて当社が早い段階から太陽光発電の開発に携わってきたことなどが、決め手となったと感じています。

発電設備の設置工事においても既に多くの実績を重ねており、三菱重工業諫早太陽電池パネル工場の屋根への、「微結晶タンデム型」太陽電池500KW・800KW設置は九州でも最大規模であり、当社の施工技術の高さが証明されたものと自負しています。

今後のソーラテック工場での更なる生産増加に備え、同工場の改築にも着手しました。また、パネルガラスなどの新たな加工分野についても引き合いがきている状況にあり、さらに独自技術とノウハウを磨き、より総合的な生産協力会社、ビジネスパートナーとしての期待に、しっかりと応えていきたいと考えています。

“ソーラ・テクノロジー分野”で 新たな事業開拓を目指す

当社がこれまで企業として存続

してこられたのは、創業当初からの造船部門の“歴史と実績”、そして防衛関連機器などで創り上げることができた“信頼と安定”によるものです。

これからは、これら2つの事業分野を更に維持・発展させつつ、太陽光発電分野を“太陽熱”も含めた“ソーラ・テクノロジー”分野として位置付け、積極的に取り組んで参ります。新しい事業分野を開拓する上では、従来からの営業努力に加えて、新たな営業構造づくりや新規事業の進出等を模索する必要があります。そのために、「新規事業や商材開発のための調査・研究機能」や、「新たな提携先、事業パートナーに対する営業開発機能」の強化に向けた体制づくりや人材育成に取り組み、真に創造的で自立した企業を目指して

参ります。

事業領域は広がっても

松石電設の“文化”は変わらない

会社創立当初からある「造船部」に、「特機部」や「太陽電池部」、「太陽電池発電事業部」が加わり、事業領域は大きく広がりました。各事業によって目指すべき姿や形は当然違ってきますが、当社では従来から「環境の変化に適応し、常に前向きの発想を持つ」、「自ら企画し、率先して行動を起こす」、「誠実を旨とし、感謝と調和を重んじる」の3つを社訓と定め、行動規範としてきました。社訓として掲げてきたこれらの行動規範を当社共通の“文化”として再認識し、変わらぬ姿勢で今後もこれを継承し、実践していきたいと考えます。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

船舶の電気機装で培われた技術をベースに防衛機器関連分野へ進出され、これまで築かれてきた信頼関係や実績により、太陽電池というこれからの時代をリードする分野への参入を果たされました。まさに、社訓である「環境の変化に適応し、常に前向きの発想を持つ」を実践してこられたことがわかります。

太陽光発電は重要な新エネルギーの一つとして、世界的に最も期待されている分野であり、これからのさらなるご発展を期待しています。



三菱重工諫早太陽電池工場の屋根に設置された太陽電池(500kW・800kW)



長崎市木鉢に設置された微結晶タンデム型太陽電池(8kW)



ソーラパネル組立作業



組立て中のソーラパネル



ソーラテック工場の前で、左から鬼木頭取、松石社長、宮崎支店長

福岡県における自動車産業への参入支援の取組み ～「自動車産業参入アドバイザー」事業～

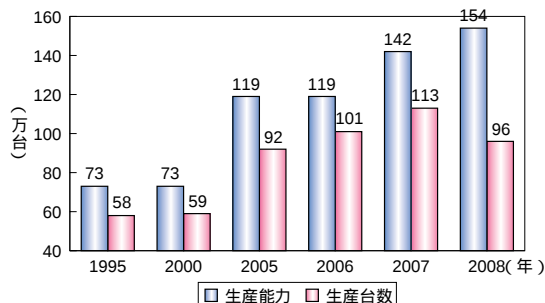
はじめに

地域の産業振興を図るために、国や自治体では様々な地元企業支援の取組みが行われています。そのなかでも、福岡県の「自動車産業参入アドバイザー」事業は、地元製造業者への徹底した生産工程改善指導に始まり、自動車部品メーカーへの橋渡しまでを継続的に支援するという、全国に先駆けた画期的な取組みとして注目されています。本稿では、創設3年目を迎え、着実な成果を挙げている「自動車産業参入アドバイザー」の取組みをご紹介します。

1. 取組みの背景

九州は完成車メーカー3社（日産自動車九州工場、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州）および多数の有力部品メーカーの進出により生産能力150万台超を誇る国内有数の自動車産業集積地となりました（図1）。

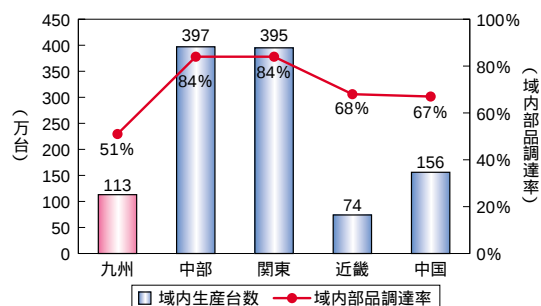
図1 九州の自動車生産能力・実績推移



（出所）九州経済産業局

ところが、他の自動車先進地と比較すると、九州の域内部品調達率は低位に止まります（図2）。九州がコスト競争力を高め、域内生産増加を図るには、産業のすそ野を拡大することが必要です。しかし、地元企業が新たに自動車産業へ参入することは容易ではありません。

図2 地域別自動車生産台数・部品調達率（推計）



（出所）九州経済産業局 生産台数：2007年度

2. 事業の概要

福岡県では、「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」を掲げ、自動車産業振興の企画部門である「自動車産業振興室」を商工部内に設けています。

また、県が85%出資（他に福岡市、北九州市等が出資）する公益法人「財団法人福岡県中小企業振興センター」に設置された、「自動車産業参入支援室」が商談会開催など諸施策の運営を行います。ここに自動車メーカーの現役役員・OB 6名が在籍し、自動車業界の専門家（自動車産業参入アドバイザー）として地元企業の参入支援活動を幅広く展開しています。

図3 自動車産業参入支援室の構成

財団法人福岡県中小企業振興センター	
所在地：福岡市博多区吉塚本町9番15号	
代表者：高木 郁夫 理事長	
URL：http://www.joho-fukuoka.or.jp	
自動車産業参入支援室	
室長	牧園 泰幸
課長	蛭川 雅己
アドバイザー：総括	藤田 憲一 氏（トヨタ九州 理事）
	堀口 侃 氏（ダイハツ九州）
	大久保重之 氏（日産自動車出身）
	清原 康男 氏（住友3M出身）
	平山 幸信 氏（日産自動車）
	西川 幸廣 氏（豊田合成出身）

3. 全国に先駆けた取組み

福岡県の自動車産業振興施策は、本州の関連企業誘致からモーターショーの開催、産学官連携による人材育成など多岐に亘ります（図4）。その中で全国に先駆けた取組みとして注目され

図4 福岡県の「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」

北部九州自動車150万台生産拠点推進会議	
設立：2003年2月	
代表者：麻生 渡 福岡県知事	
URL：http://www.pref.fukuoka.lg.jp/d01/1500000car-project.html	
諸施策	
■企業誘致の強化 ■高齢者にやさしい自動車開発の推進 ■福岡モーターショーの開催 ■産業インフラの整備 ■地場企業の参入支援 (1)人材育成の強化 (2)技術支援の強化 (3)取引拡大の強化 ●自動車産業参入アドバイザーによる支援 ・部品集積促進会の開催 ～ 講習・事例発表他 ・商談会の開催 ～ 逆見本市・展示商談会運営 ・部品・技術情報の発信 ～ ウェブサイト運営 ・自動車産業振興資金 ～ 事業資金の融資制度	

ているのが「取引拡大の強化」事業です。

この事業の最大の特徴は、アドバイザーによる「徹底した現場改善指導」と「取引実現までの支援」の2点にあるといえます。

(1) 徹底した現場改善指導

第一の特徴である「徹底した現場改善指導」とは、まず製造業としての基盤づくりから取組むという、長期的な視点での徹底指導です。自動車業界に精通したアドバイザーが各企業のレベルに応じて、基本的な「2S・1Y（整理・整頓＋床置きなし）などの徹底から着手します。

「共に軍手を汚して頑張ろう」との言葉どおり、アドバイザーが自ら製造現場に入り、各企業の役職員とともに汗を流す中で、直接指導が行われます。



中国でも徹底される「2S・1Y」

指導頻度は企業毎に異なりますが、週1回の訪問指導を、制度開始から受け続けて3年目に入った企業も少なくありません。ここに座学での研修や、各企業の自発的な改善活動が加わることで、経営陣から製造現場の作業員まで「ものづくり」の基本が体得できます。

ここからさらに「活動の高質化」を実現するための改善指導が継続され、自動車関連の新規受注に向けたレベルアップが図られます。

有償のコンサルタントを用いて、現場指導を数回程度行うような方法では、指導の効果が一過性で終わりがちだとの声も聞かれます。このような長期に亘る支援活動が、福岡県のバックアップにより無償で受けられることは、指導効果の定着と費用負担の両面において、地元企業の大きなメリットだといえます。

こうした活動の一環として、2008年11月にはアドバイザー支援企業20社を帯同した海外視察

(中国・広州)が行われました。

視察参加企業は現地の日系企業と民族系企業の製造現場を視察し、自動車製造拠点として急速に成長する中国の現状を知るとともに、「ものづくり」の基本体得に努める現地企業の取組みから、自社の課題を再認識したようです。翌09年1月と2月には、視察参加企業を中心とした2回にわたる勉強会が開催され、基本の徹底とその推進方法、改善活動のマネジメント等について理解を深めています。



中国の日系部品工場での視察風景

(2) 取引実現までの支援

第二の特徴である「取引実現までの支援」とは、地元企業と自動車部品メーカーとの橋渡しを意味しますが、これは単にアドバイザーを頼りにした企業紹介を意味するものではありません。新規受注獲得に必要な「セールス力の向上」を地元企業が体得するための支援となっています。

具体的には、自社のセールスポイント・特徴を1枚の資料に過不足なくまとめ、新製法や新規商品についてプレゼンテーションを行う力を身に付ける活動や、自社の工程が管理されている状態を発注元企業にいつでも案内できるよう、「現場が最後のショールーム」という運営形態をつくり上げる活動などです。こうして「自社の強み・特徴」を、何度も試行錯誤を重ねてまとめるプロセスを通じて、「ものづくり企業」としての社内風土が醸成され、工程改善の意識高揚にもつながります。

さらに、地元企業の取組成果の对外発表や、新規受注獲得の機会を提供するため、数々の講習会や展示商談会などを定期的に行っています(図5)。

図5 商談会等の開催実績・予定

運営：財団法人福岡県中小企業振興センター 他	
2008年度	■自動車産業参入促進会(4 / 22) 一次部品メーカー、地場参入企業による講習会 ■九州自動車部品取引商談会(10 / 23 ~ 25) 一次部品メーカーによる調達部品の逆見本市 ■中国経済事情研修視察(11 / 16 ~ 20) 地場企業による中国自動車産業の現状視察 ■九州自動車関連技術展示商談会(2 / 5 ~ 6) 中部地区での地場企業による展示商談会
2009年度	■自動車部品集積促進会(5 / 26) 一次部品メーカー、地場参入企業による講習会 ■九州自動車部品取引商談会(10 / 15 ~ 16) 一次部品メーカーによる調達部品の逆見本市 ■九州自動車関連技術展示商談会(2 / 9 ~ 10) 近畿地区での地場企業による展示商談会

2007年から3年間に亘り開催された中部地区での展示商談会には、毎回60社程度が九州各県から参加し、大手部品メーカーの本拠地において自社の製品や技術力をアピールする機会が提供されました。

この展示商談会は、福岡県のアドバイザーが橋渡し役となり、九州7県が一丸となって取り組んでいることが特徴です。先例のない画期的な取り組みとして評価され、中国地区など他地域でも追隨する動きが広がっています。

(3) 「基盤づくり」の粘り強い活動

このような取り組みの特徴を言い換えるならば、「長期的視点に立った『ヒト』への支援」といえるでしょう。『モノ』や『カネ』、つまり製造設備や借入金の力によって拙速に新規受注を狙うという姿勢ではなく、基本となる考え方や取り組み方を企業に浸透させていくことで、経営陣から現場管理者、作業員までの『ヒト』が「ものづくり」を体得することを支援しています。

昨年、世界を襲ったリーマンショックのような急激な経営環境の変化の際には、過大な製造設備や借入金企業が経営を圧迫しますが、『ヒト』に浸透した「ものづくり」の基本は、省人化やコスト低減という応用力として発揮されることで、企業を支える力となります。

また、新規受注を狙う際には、提案を裏付ける品質管理能力やコスト低減力となります。

こうした「基盤づくり」の粘り強い活動は3年目を迎え、着実に成果を挙げています。

4. 着実な取り組みの成果

07年4月に自動車産業参入アドバイザーが活動を開始してから、指導した企業は延べ109社に上ります。そのうち自動車関連の受注実績がない企業(72社)から新規受注7社、受注見込み16社(09年4月現在)など、3割を超す企業が新規参入を果たす見込みです。

昨年後半からの自動車大幅減産という厳しい受注環境の中で、着実な成果を残しています。

また、既に自動車関連の受注実績がある企業(37社)や技術力・工場運営良好と認められた企業(21社)においても、九州の完成車・部品メーカーの受注環境が回復基調にあることから、今後の受注増加が期待されています。

5. 企業支援の現場から

次に、10月15日(木)～17日(土)にマリンメッセ福岡で開催された「モノづくりフェア2009」(主催：日刊工業新聞社)における企業支援の取り組みをご紹介します。

「モノづくりフェア」は今年24回目を迎えた九州最大規模の製造業展示商談会であり、出展者は190団体、265ブースに上ります。

その中に「九州自動車生産推進コーナー」として、自動車産業参入アドバイザーの相談コーナーや九州各県の自動車産業振興団体、および地元企業の部品展示など35件のブースを開設し、幅広く情報発信が行われました。

さらに、財団法人福岡県中小企業振興センターが運営した併催の商談会(図6)では、地元企業122社が商談機会を得ました。

また、アドバイザー指導企業の16社が、自社の改善活動の成果について2日間に亘ってプレ



アドバイザー支援企業の共同展示ブース

図6 「モノづくりフェア2009」での取組み概要

モノづくりフェア2009	
自動車産業関連の取組み	
■「九州自動車生産推進コーナー」設置	地元企業や九州の自動車産業振興団体等が計35ブースを出展。福岡県が「自動車産業参入アドバイザー」への相談ブースを開設。
■アドバイザー支援企業によるプレゼンテーション実施	指導企業16社による、自社取組み事例の発表会を実施。1社30分、延べ8時間にわたり、各社の課題解決方法や改善成果を発表。
■「九州自動車部品取引商談会」開催	前述の「150万台生産拠点推進会議」と九州自動車産業振興連携会議による開催。 一次部品メーカー23社による、調達部品の逆見本市、および地元企業計122社との個別商談会（1社あたり30分間）を開催。

図7 アドバイザー支援企業による成果発表

プレゼンテーションの概要（一部掲載）	
企業名・テーマ	
株式会社九州電化	「新規受注 量産電気部品の不良撲滅！」
株式会社皿山技型	「全員参加による徹底した2S・1Y活動」
有限会社井上興産	「工程内物流の改善による在庫削減」

ゼンテーションを行いました(図7)。

いずれも自社の工程改善に関するテーマを掲げていますが、「自動車」以外の新規受注や、改善活動そのものをテーマにしたものも多く見受けられます。自動車関連の新規受注という成果に止まらず、自社の製造工程のレベルアップという成果を得た各社の取組みは、今後の受注拡大の可能性をさらに高めると同時に、地元企業の「ものづくりの基盤づくり」「活動の高質化」を支援してきたアドバイザー活動の成果のひとつだといえるのではないのでしょうか。



有限会社瓜生設備工業と堀口アドバイザー(左)のプレゼン



TV局の取材を受ける藤田総括アドバイザー(右)

6. 今後の展望

2008年の九州の自動車生産は、昨年後半の北米市場の低迷や国内市場の不振を受け、3年振りに100万台を下回るなど大幅減産を余儀なくされました。しかし、在庫調整が一巡した現在、九州各社の生産水準は回復基調にあります。そのような状況にあって、国内メーカーの最新工場が集積する九州では、ハイブリッド専用車や軽エコカーなどの新型車や最量販ミニバンの移管など、有力車種の生産が次々と発表されており、生産拠点としての地位は一段と向上しています。

その一方で、為替変動による国内メーカーの収益悪化等から、部品調達におけるコスト低減要求は厳格化しています。中国など拡大市場での現地生産化が進んでおり、今後は海外の部品メーカーとの受注競争が激化することが予想されます。

しかし、福岡県では自動車産業参入アドバイザーが地元企業を先導して、競争相手となる中国現地企業の視察を行うなど、「アジアの原価に勝つ」(アジアの低廉な価格と勝負する)ための意識付けを行っています。

また、中部地区で3年間実施した展示商談会を、今年度は近畿地区での開催に切替え、軽自動車メーカーとの商談機会を提供するなど、メーカー各社の調達方針厳格化というピンチを、新規提案のチャンスと捉えた積極的なアプローチを支援しています(図8)。

図8 「九州自動車関連技術展示商談会」の概要

九州自動車関連技術展示商談会	
開催概要	
日 時	2010年2月9日(火)～10日(水)
会 場	ダイハツ工業株式会社 本社(大阪府池田市)
対 象	同業他社に比べ技術力・提案力において新規性・優位性を有する企業
内 容	ダイハツ工業および関連企業に向けた、軽自動車に特化した提案内容に限る
募 集	30社程度(申込数に達し次第、締切り)
申込先	財団法人福岡県中小企業振興センター

このように、地元企業の基盤づくりを推進しながら、同時に積極的な取組みを展開する福岡県の「自動車産業参入アドバイザー」事業は、北海道の視察団来訪や、東北地区からの講演要請など、地元企業の支援事業として全国的に注目を集める取組みです。

今後も、九州自動車産業のすそ野拡大に向けた継続的な活動が強く期待されています。

(今村 光男)

中小企業による市場の創造と開拓 ～「2009年版中小企業白書」より～

はじめに

今年発刊された「2009年版中小企業白書」では、中小企業の業況が一段と悪化し厳しい状況となった2008年度の動向とともに、この状況を乗り越えていくための視点としてイノベーションと人材の確保を採り上げ分析を行っています。

白書は第1章「2008年度における中小企業を巡る経済金融情勢」、第2章「中小企業による市場の創造と開拓」、第3章「中小企業の雇用動向と人材の確保・育成」、結び「イノベーションと人材で活路を開く」で構成されています。このレポートでは第2章において展開されている、「中小企業のイノベーション」と「中小企業の市場戦略」について、ポイントをピックアップして紹介します。

中小企業のイノベーション

自らの事業の進歩を実現するイノベーション

「イノベーション」とは、広く「革新」を意味する概念で、一般に企業が新たな製品を開発したり、生産工程を改善するなどの「技術革新」だけにとどまらず、新しい販路を開拓したり、新しい組織形態を導入することなども含みます。中小企業にとってのイノベーションは研究開発

活動だけでなく、アイディアのひらめきをきっかけとした新たな製品・サービスの開発、創意工夫など、自らの事業の進歩を実現することも広く含んでいます。

研究開発活動が営業利益率向上に寄与

イノベーションを実現するための重要な取り組みの一つが「研究開発活動」です。中小企業の研究開発費の売上高比率は、景気後退局面においても概ね横ばいで推移し、足下の業況だけにとらわれず、将来にわたって競争力を維持・向上させていくための研究開発活動に取り組んでいます。

中小企業の研究開発活動が、実際に利益率の向上に寄与しているのかをみたのが図1で、研究開発費が売上高に占める割合が2.5%以上、0%超2.5%未満、0%であった同一の中小企業のグループでの、売上高営業利益率の推移を示しています。研究開発費の売上高比率が高いグループほど、営業利益率も高い水準で推移しており、中小企業の研究開発活動が営業利益率向上のために重要であることを示唆しています。

図1 売上高に占める研究開発費の割合別
(中小製造業)にみた営業利益率の推移

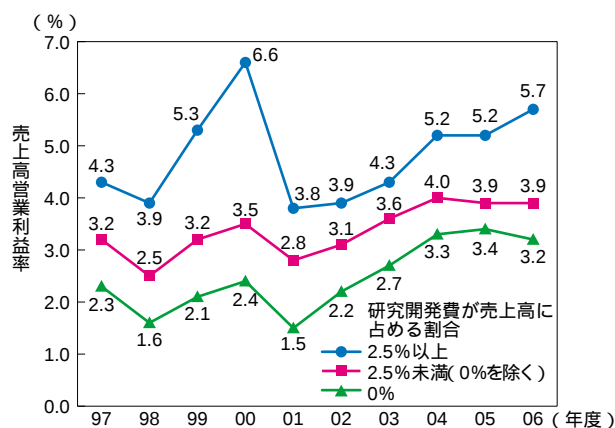
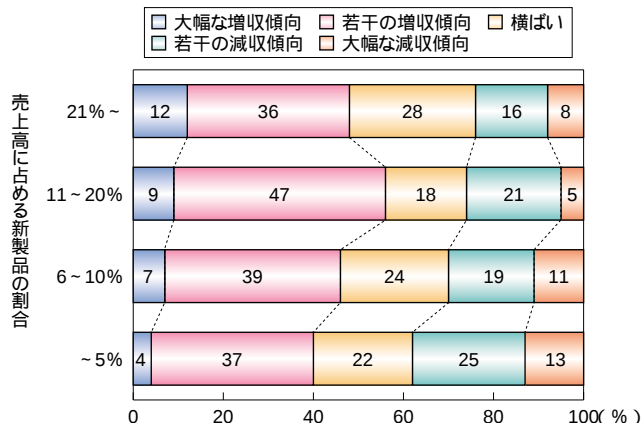


図2 売上高に占める新製品の割合と売上高の傾向



売上の維持・拡大には新たな製品・サービスの創出が不可欠

図2は、中小企業の売上高に占める新製品の割合と、直近3年間の売上高の増減との関係を示したものです。この資料からは、新製品の売上の割合が一定程度高い企業の方が、増収となっている傾向が見てとれます。

総需要が減少し、企業間の生き残り競争が一層熾烈になると考えられる状況の下で、中小企業が売上の維持・拡大を図っていくためには、研究開発活動等のイノベーションを通じて競争力のある製品・サービスを生み出していくことが不可欠と考えられます。

「売れる商品作り」のための市場戦略

ヒット商品の開発に成功した中小企業の取り組み

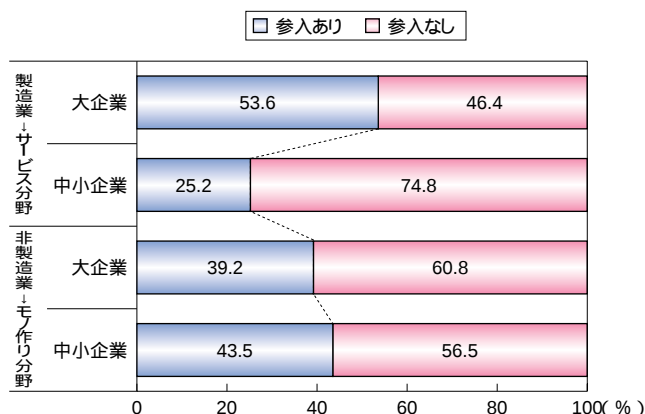
中小企業が販路を開拓していくためには、市場のニーズを把握するための「モノ作りとサービスの融合」のほか、「農商工連携」、「ITの活用による顧客獲得」、「海外市場の開拓」等に取り組む必要があります。そして、最も重要なことは、把握した顧客ニーズをどのように活かし、「売れる商品」を作っていくかです。ヒット商品の開発に成功した中小企業の特徴を分析すると、以下のような取り組みを行っています。

- ・「モノ作りとサービスの融合」により顧客ニーズを把握している
- ・国内・海外を問わず多数の新規販売先を有している
- ・新たな商品や技術の開発に当たり、外部と連携し外部資源を有効に活用している
- ・「マス市場」よりも「ニッチ市場」を重視している

業種の枠にとらわれない「モノ作りとサービスの融合」

「モノ作りとサービスの融合」には、二つの展開があります。一つはモノ作りをしている企業が、顧客ニーズの把握のために自らアフター

図3 モノ作りとサービスの融合の状況



(資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

「市場攻略と知的財産戦略にかかるアンケート調査」(2008年12月)

(出所)中小企業庁「2009年版中小企業白書」

サービス、メンテナンスサービスを始めとした関連サービスを開始する川下展開。もう一つは、卸売業・小売業・サービス業を営む企業が、普段顧客と接触している中で把握したニーズを踏まえ、それに対応したモノ作りを自ら開始する川上展開です。このように、中小企業は従来の業種の枠にとらわれることなく、モノ作りとサービスの融合を通じ、新たな商品や技術の開発に挑戦しています。

大企業と中小企業それぞれにおける、製造業からサービス分野、非製造業からモノ作り分野への参入状況をみると(図3)、製造業のサービス分野への参入は大企業の方が進んでいる一方で、非製造業のモノ作り分野への参入は、中小企業の方が進んでいる傾向にあります。

ヒット商品作りに向けた差別化

中小企業が新たな商品や技術を開発するのに当たっては、他社との差別化を図ることが重要です。ヒット商品を生み出している企業は、「儲ける仕組み(ビジネスモデル)」、「ブランド力」、「企画提案力」といった点を差別化の要素としています。技術力だけでは同業他社との差別化の決め手とすることは難しく、これらの要素を差別化の要素に加えられるかどうか鍵を握っているといえます。

(島浦 誠)

しーず君の研究室訪問 (第9回)

—大学発 シーズ紹介—



しーず君

未来の光 “プラズマ” が拓く最先端技術

佐世保工業高等専門学校 電気電子工学科 かわさきひろはる 川崎仁晴 教授

大型ディスプレイの普及で有名になった“プラズマ”は、元々、ほぼ同数の高密度な正イオンと電子(負イオン)が、安定して存在している高活性状態のことで、自然界では、雷やオーロラなど特徴的な光を伴う現象として知られています。この“プラズマ”は、核融合発電や太陽光発電などのエネルギー分野や、LSI等の超微細加工、環境浄化などに利用されてきており、最近では最先端材料であるカーボンナノチューブや医療器具の滅菌などへ応用されており、最先端技術への活用が期待されています。



先生の自己紹介をお願いします！

先生 佐世保工業高等専門学校・電気電子工学科でプラズマを用いた新機能性薄膜の作製や環境浄化に関する研究を行っています。工業高等専門学校は、高校3年間で短大2年間で併せた工学系の学校です。大学生よりさらに若く、アグレッシブな学生たちに刺激を受けながら、日夜、研究に励んでいます。



どんな技術ですか？

先生 様々な方法を使ってプラズマの挙動やその発生を制御し、新しい機能性材料やプラズマ応用方法を検討しています。例えば、パルスレーザーをターゲットに照射して機能性薄膜を作製するパルスレーザーデポジション(PLD)法(図1)は、結晶性がよい薄膜を比較的容易に作製できる方法として知られていますが、制御性が低いという欠点がありました。我々は、オーロラの動きを応用し、磁界を用いた方法でこの問題を解決し、大面積で均一な薄膜の作製に成功しました。

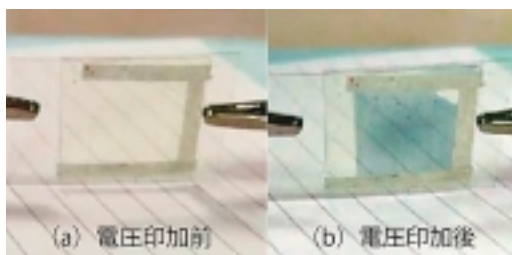


(図1) パルスレーザーデポジション(PLD)法
ターゲットと呼ばれる薄膜のもとに高エネルギーのレーザーを当てると、固体が瞬時に気体になりさらに電離して図のようなプラズマとなります。これを利用して薄膜を作ります。

また酸化力の強いオゾンガスに対し、プラズマを利用して酸化を促進・制御し、電子ペーパーとして期待されるエレクトロクロミック薄膜の高性能化を行っています(図2)。この方法は、基板加

熱のできないPET(ペットボトルのような材料)等のいわゆるフレキシブル基板上に高品位な酸化物薄膜を作製する方法として注目されています。

この他、極低温溶液(超流動液体ヘリウム)の中でPLDを行い、新しい特性を持つカーボンナノチューブの創製にも挑戦しています。



(図2) エレクトロクロミック薄膜

特殊な基板(エレクトロクロミック薄膜)に電気を通すと、今まで透明であった基板が、一瞬にして薄青色に変化します。電気を遮断しても、しばらくは薄青色のままです。



新しい分野への応用はありますか？

先生 一方、最近では新しいプラズマの応用として、その強い反応性を利用し、殺菌や環境浄化なども行っています。例えば、これまでは毒性のあるガスや高温高压といった特殊な環境の下で行っていた医療器具の殺菌にプラズマを利用し、熱に弱い器具でも短時間に効率よく殺菌する研究に取り組みました。また光触媒や水中放電を利用して、下水の浄化にも挑戦しています。



企業の皆様へ一言！

先生 これまでにもいくつかの企業との共同研究に取り組んできました。プラズマは様々な応用が期待できますので、何かお困りの方は、お気軽にご相談ください。

《お問合せ先》

(株) FFG ビジネスコンサルティング
担当：今泉 TEL 092-723-2244 FAX 092-713-6486

REPORT

大連での日本酒の販売事情

はじめに

大連は、中国東北地域において最大の工業生産高を誇る工業都市であるとともに、港湾・航空貨物のハブ基地でもあります。

外国企業の進出が進んだ結果、外国人、とりわけ日本人が多いことは大連の特徴の一つです。実際に大連に住んでみると、「道を歩けば日本人にぶつかる」といった具合で、その状況を実感することができます。

今回のレポートでは、ここ大連で多くの中国人からも支持を得ている日本の食文化である、「日本酒」にスポットをあて、そのマーケットについて紹介します。

1. 日本酒の販売状況

表1は、日本における清酒の輸出量と対中国への輸出実績です。ここ数年は前年対比で増加を続けており、2008年の総輸出量は1万2,151キロリットルとなっています(04年対比約38%増)。

この背景としては、米国を始め、世界各国で健康ブームが起き、日本食レストランが増加したことなどから、日本食と相性の良い日本酒の需要が高まっていることが考えられます。また、焼酎やビール類に押されて日本酒の国内消費が

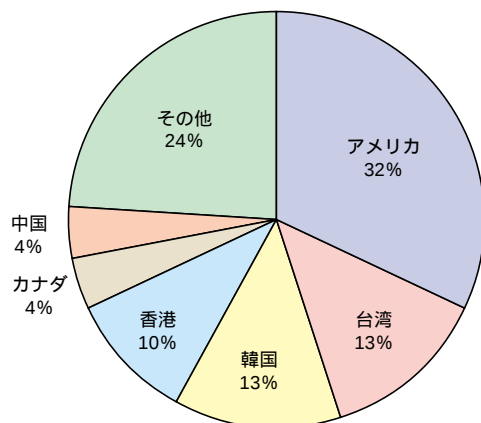
表1 日本の清酒の輸出実績

(単位: k1)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
総輸出量	8,796	9,537	10,269	11,334	12,151
対中国	240	262	426	468	482

(出所: 財務省「貿易統計」)

図1 清酒の輸出相手国(08年)



(出所: 財務省「貿易統計」)

減少を続ける中、酒造会社が海外を有望市場として現地生産を進めるなど生き残りをかけて販売拡大に懸命であるという実態もあるようです。

輸出先の国・地域別シェア(08年)はトップが米国の32%で、次いで台湾、韓国、香港の順となっています(図1)。

対中国輸出について、絶対的な数量ではまだ多いとは言えないものの、ここ5年で約2倍(04年の240k1→08年の482k1)と急激な伸びを見



大連市内の日本料理店



日本料理店の店内の様子

せており、今後もマーケット拡大が展望できる状況です。

< 日本料理店の様子 >

では、日本文化が身近なここ大連では、実際に日本酒はどのように消費されているのでしょうか。

大連市街には、日本料理店が200店程度立地していると言われており、実際に現地を歩いてみても、頻繁に日本料理店の看板が目に入ります。

客層は、現地に駐在する日本人だけでなく、日系企業に勤めている中国人や日本に留学や仕事で渡航経験を持つ中国人などです。

各店舗では、寿司・刺身・惣菜などの日本料理とともに、日本酒・焼酎などのアルコール類を5種類程度常備しています。

日本酒には、中国で製造されている中国産と、日本からの輸入品との2つの種類があります。

飲食店での一合の価格は、中国産のものが20元～30元(約280円～420円)程度、日本から輸入したものは50元～70元(約700円～980円)程度と、日本産の方が2～3倍高い価格で提供されています。

実際に飲み比べてみると、中国で作られた日本酒と日本から輸入された日本酒の味の違いは、はっきりとしています。

実際、中国人客が全体の4割を占める、ある日本料理店の経営者からのヒアリングによると、

- ・中国人だけのグループで来店される方も日本酒を注文している

- ・売れ筋は日本メーカーが中国で生産した日本酒の熱燗で、刺身などと一緒に注文するケースが多い

とのことでした。

中国人にも日本酒を嗜好する層が徐々に広がっている様子が窺えます。

< 中華料理店の様子 >

大連で日本酒を扱う店は、日本料理店だけではありません。多くの高級中華海鮮料理店を始め、一部の焼き肉店などでも日本酒を扱っています。四合瓶で350元～1,000元(約4,900円～14,000円)程度と、日本料理店と同等の価格で提供されています。

東・西・南の三方が海に面する大連では、海の幸が豊富であり、海鮮料理を食す機会が多いため、日本と同様に古くからウニ、ホタテ、アワビ、マグロなどの刺身料理を食べる習慣があります。そうした料理に近年、素材の味を引き立てる日本酒を合わせる食文化が生まれているのです。

ある5つ星ホテルでは、都度、顧客の要望に応じ、日本から高級な日本酒を輸入しています。



日本料理店での品揃えの一例



中華料理と日本酒

一回の宴席で、一升で4,000元(約56,000円)の「久保田 萬寿」や6,000元(約84,000円)の「賀茂鶴 双鶴」が数十本でることもあるそうです。

こうした現状について、大連を含む中国東北地域で日本酒の代理店を経営する大連華湘商貿有限公司(以下、大連華湘)周 富林総経理は、日本酒市場の特徴について、次のように分析しています。

- ・大連で活躍する政財界の面々には留学やビジネス等で訪日した経験豊富な中国人が多く、日本酒の味を知っている人も沢山いるため、大連に戻った後でも日本酒を飲みたい、あるいは周りの人に日本酒を味わって欲しいと感じている場合が多い
- ・中国の宴席でよく飲まれる白酒(バイジュウ)は、アルコール濃度が高すぎる(白酒は50度前後であるのに対し、日本酒は15度前後)
- ・ワインは最近需要が高まりつつあるが、香りが強く、料理の生臭さを強めてしまうため、大連でよく食される海鮮料理にはあまり合わない
- ・日本酒はアルコール濃度がほどよく健康的なイメージがあると共に、味の面でも海鮮料理に良く合う

以上のような理由などから、日本酒が中国人の味覚に受け入れられ、接待の場にも並ぶようになってきているのです。

2. 販路開拓の際の留意点

中国で販売する場合には、日本での小売価格以外に関税(清酒の場合は42.3%)や輸送費、増値税(日本の消費税に相当し基本税率17%)など様々なコストが販売価格に加算されます。したがって、小売価格は日本の3倍前後になると考えて良いでしょう。

輸出販売は、価格面を考えると高級品として取り扱われることになりますので、必然的に中

間層～富裕層消費者向けを想定した商品選定・販売戦略が必要になります。

また、日本から送った商品の荷受と物流の手配、価格の設定、商品の販売促進、在庫管理など、中国での営業活動にかかる手間を考慮すれば、中国方のパートナー企業として代理店の確保が不可欠です。

代理店との取引に関しては、大連華湘を例に挙げると、月に平均2～3回程度、日本の酒造メーカーと商談を実施しており、独自の仕入ルートを確認しています。最終的には周総経理自身が訪日し、酒造メーカーと面談の上で、取引予定のお酒を実際に確認してから代理契約を締結しています。なお、同社の場合、日本から大連への輸送ルートは上海経由となっており、日本から上海経由で大連に着くまでに50日間前後かかります。

最後に

大連をはじめとして、中国の東北地方では、日本の食文化がかなり根付いています。しかし、それほど市場開拓が進んでいない瀋陽、長春、ハルビンなどの都市は、日本酒の参入の余地が大きく残されており、次の有望なマーケットとして期待できると思われます。

日本酒は、醸造方法が繊細で非常に難しく、品質の維持も高い技術が必要です。日本の酒蔵が蓄積してきたノウハウを武器に、日本産の日本酒は、十分、中国市場で戦っていけるものと思われます。

14億人の人口を抱える中国の巨大マーケットに近年起こっている「食文化の変化、多様化」は、日本の食品関連企業全般にとって、大きなチャンスになるものと考えられます。

今後、日本酒の消費が、いかに伸びていくか注目していきたいと思います。

(北九州市大連事務所派遣出向 藤村 征明)

中国で人民元による 国際貿易決済が始動

2009年7月、中国人民銀行(中央銀行)は「クロスボーダー貿易人民元決済試行管理弁法」を公布しました。この公布により、人民元での国際貿易決済が試行的にスタートしました。

これまでのところ、同制度の利用は一部に留まっていますが、今後、大きく広がる可能性を持っており、その概要について説明します。

1. 導入の背景

昨年後半の金融危機の影響で、国際決済通貨である米ドル、ユーロの為替相場は不安定となり、貿易決済を行う企業は大きな為替リスクに直面しました。また、中国とその周辺国との貿易が急速に増加する中で、人民元を建値とした決済を望む声が高まっていたことなどが、今回の導入の背景にあります。

2. 適用範囲

試行地域は、中国国内が上海市と広東省の広州市、深圳市、珠海市、東莞市で、中国国外・域外は香港、マカオ、ASEAN諸国に限定されています。

また、試行地域の省レベルの人民政府が推薦し、中国人民銀行による審査に通過した企業のみが本制度は適用されます。

3. 利用のメリット

本制度の利用メリットは主に以下の3点です。

- ① 輸出入決済を行う際に外貨両替する必要がなく、為替変動リスクを負わない。

- ② 輸出入時の外貨照合が不要なため、輸出入業務の手続き及びプロセスが簡素化される。
- ③ 増値税(付加価値税、日本で言う消費税)還付の対象となる。また還付申請通貨と還付通貨が同一であり、為替変動リスクも回避できる。

4. 利用する際の対応義務

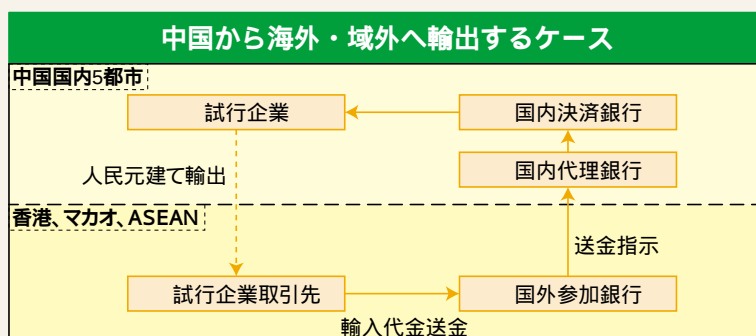
今回は試験的な導入ということで、管理体制は外貨管理に準じた厳しいものとなっており、以下の対応が義務付けられています。

- ① 国際貿易人民元決済台帳の作成
- ② 国際収支統計の申告
- ③ その他の対応義務
 - ・ 輸出代金の回収が210日を超える場合、国内決済銀行へ報告し関連資料を提出
 - ・ 輸出による人民元収入を国外に預ける場合、国内決済銀行を通じて中国人民銀行の所在地分支機構に報告

まとめ

現時点では試行企業数が少なく、決して人民元決済が活発化しているとは言えませんし、様子を見ている企業も数多く見受けられます。しかし、この制度が浸透し、実例が増えていくことで、中国・香港間を中心に人民元決済は広く普及していくと思われます。今後は、人民元の国際的通貨価値を含め、その動向に注目していきたいと思います。

(三井住友銀行(中国)有限公司トレーニー 林田 紘一)
(現 福岡銀行 黒崎支店)



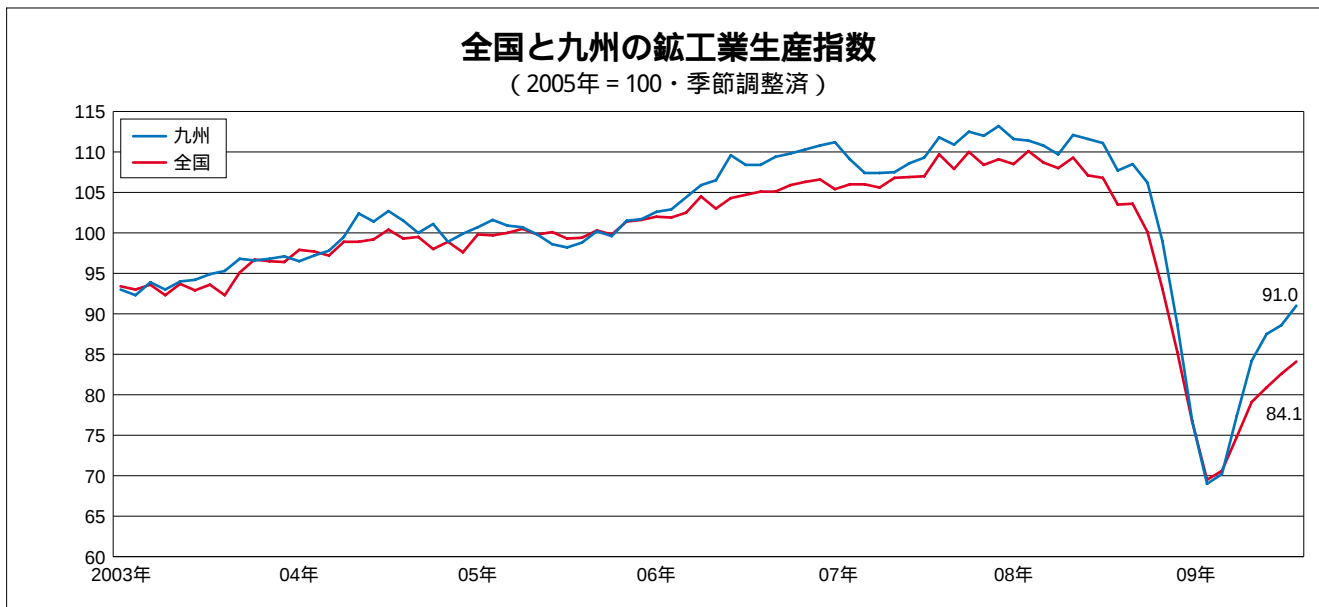
(出所)三井住友銀行(中国)有限公司などの資料をもとに作成

- ①: 中国人民銀行による審査に通過した本取引導入企業
- ②: ①の取引先企業
- ③: 本決済の国外参加銀行
- ④: ③の人民元決済代理業務を行う。同時に⑤も兼ねることが可能。
- ⑤: 試行地域内で国際決済業務能力を持ち、①が人民元決済口座を開設し、本取引による人民元決済サービスを提供する銀行。

九州の鉱工業生産動向

[基調判断].....在庫調整が進展しており、持ち直しの動きがみられる

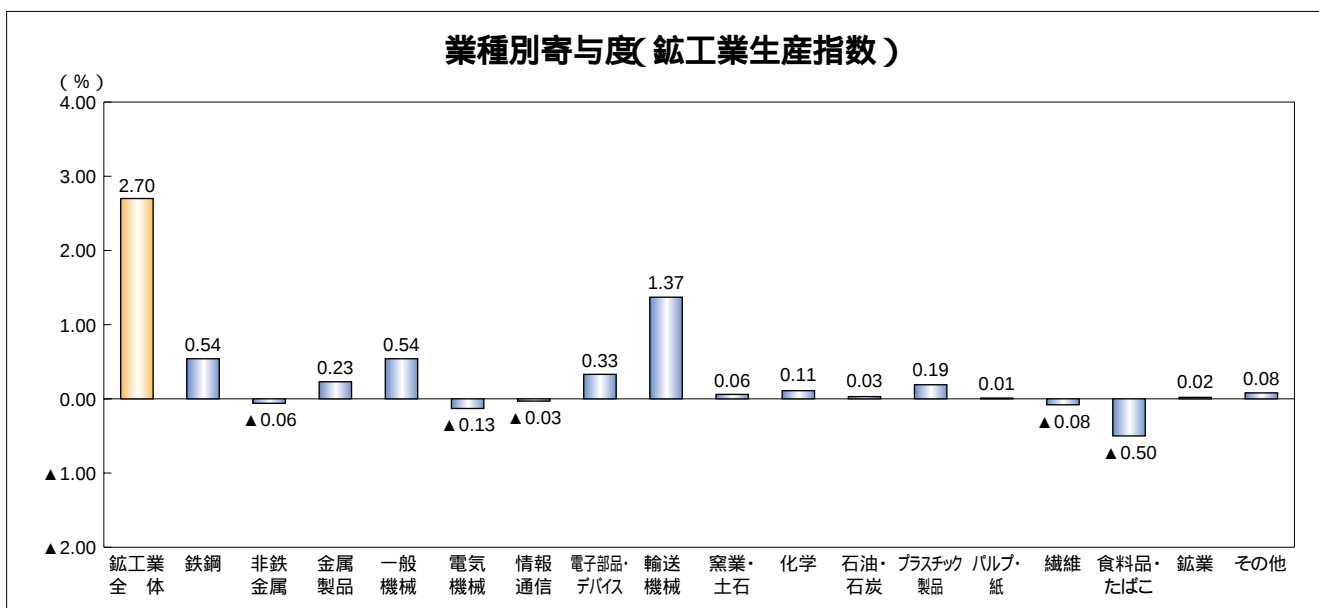
2009年8月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、自動車や鉄鋼などの生産改善により、前月比2.7%上昇し6ヵ月連続で前月実績を上回りました。九州地区の生産には全国を上回る勢いで持ち直しの動きがみられます。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向].....輸送機械工業、鉄鋼業、一般機械工業などで上昇

鉱工業生産指数の前月比2.7%上昇について、業種別に寄与度を見ると、環境対応車への優遇制度の効果で輸送機械工業が、また、新日本製鉄大分製鉄所の高炉再稼動をうけて鉄鋼業などが大きく寄与しました。トータルでは全17業種中12業種でプラスとなりました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....生産活動で持ち直しの動きが継続

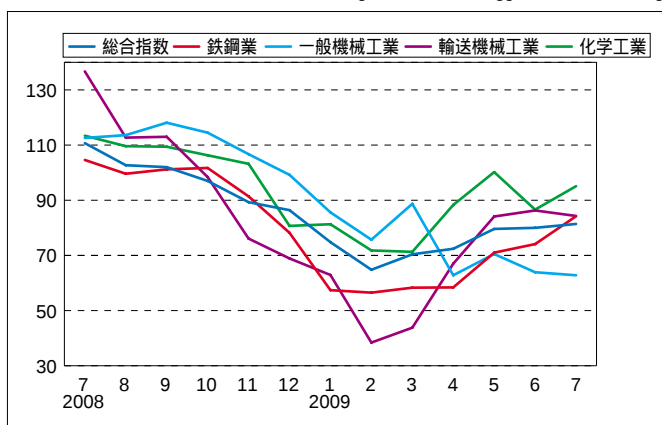
福岡県の景気は、厳しい情勢にあるものの、一部に回復の兆しが出てきています。

生産活動は、多くの業種で持ち直しの動きが見られ総合指数は5ヵ月連続で上昇しました。公共投資も前年を上回っています。

しかしながら消費は依然として生活防衛意識が強く、大型小売店販売額は前年を下回っています。また、住宅投資でも前年を下回りました。企業倒産も件数は減少したものの、負債総額は増加しています。

[生産活動].....総合指数は5ヵ月連続で上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



(出所) 福岡県

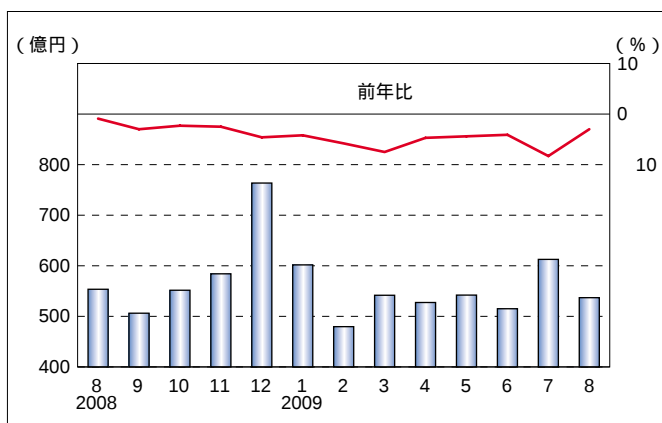
7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は81.4と、前月比1.4ポイント上昇しました。

総合指数の上昇は5ヵ月連続となり、生産活動は持ち直しているといえます。

主要業種では、鉄鋼は前月比13.6%、化学は前月比9.8%上昇しましたが、一般機械は前月比1.7%減、輸送機械は前月比2.3%減少しました。

[大型小売店].....百貨店は減少、スーパーは微増

福岡県の大型小売店販売額



(出所) 九州経済産業局

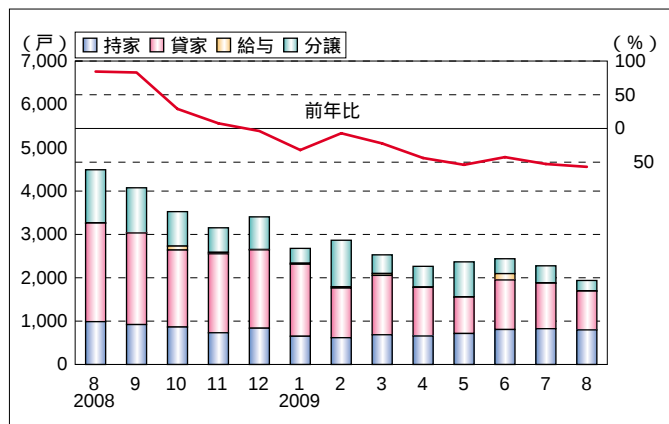
百貨店では、クリアランスセールやギフトの解体セールなどの催事効果により一部に動きがあったものの、主力衣料品などが伸びず、前年同月比7.5%減と大幅な減少となりました。

一方スーパーでは、消費者の節約志向が継続し、商品単価が下落傾向にあるもののプライベートブランド(PB=自主企画)商品が堅調で、前年比0.2%増加しました。

トータルでは前年比3.0%減の537億円となり、依然、消費者の生活防衛意識は強いといえます。

[住宅建設] 貸家・分譲の減少が著しく 9 ヶ月連続の前年割れ

福岡県の新設住宅着工戸数



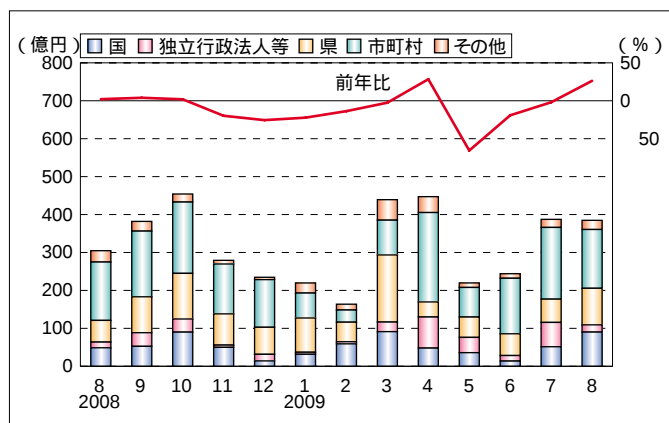
(出所) 国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比19.2%減の798戸、貸家で同60.6%減の895戸、分譲で同80.4%減の241戸となり、全体では同56.9%減の1,938戸となりました。

前年同月と比較すると貸家・分譲の着工が著しく減少しています。所得環境の悪化で不動産購入意欲が低下していることや、在庫処分を優先させる業者の動向が影響しているためと考えられます。

[公共工事] 件数、請負金額ともに増加

福岡県の公共工事請負高



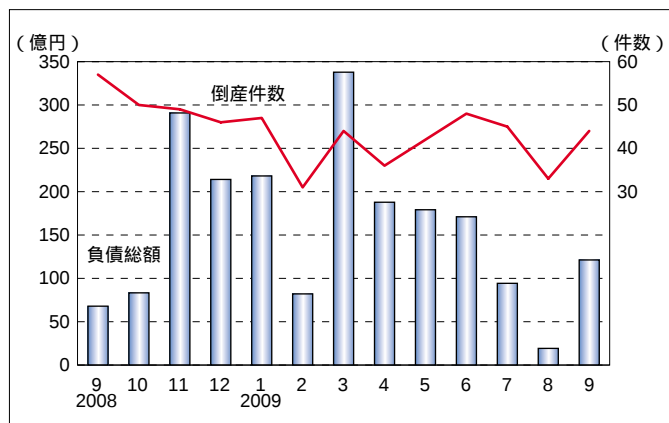
(出所) 西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比32.5%増の914件、金額が同26.3%増の385億円と、件数、請負金額ともに前年を上回りました。

九州地方整備局の港湾関係の大型工事の発注が集中したことなどから、「国」などで大きく前年同月比増となりました。

[企業倒産] 倒産件数は減少、負債総額は増加

福岡県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

9月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比22.8%減の44件でしたが、食品加工卸業の大型倒産が発生したことなどから、負債総額は同78.5%増の121億円となっています。

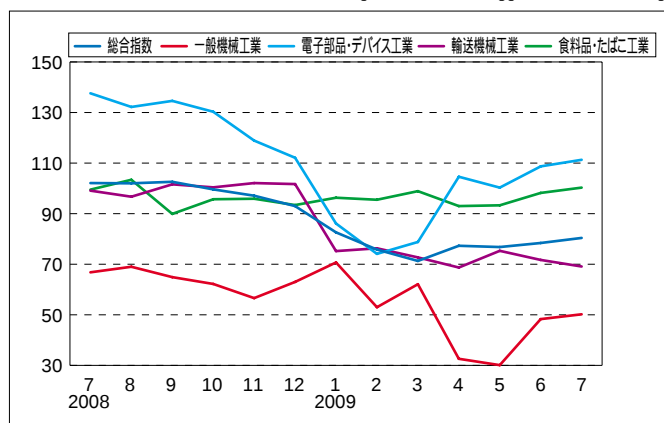
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....生産活動での回復の動きが続く

生産面では、電子部品・デバイスや電気機械などが上昇し、総合指数は前月比2ヵ月連続で増加しました。所得環境の悪化などにより個人消費や住宅建設全体は低調な状態が続いています。一方、公共工事が増加して景気を下支えするなか、企業倒産は緊急融資制度の効果などにより低水準で推移しています。

[生産活動].....電子部品・デバイスや電気機械などの増産により、総合指数は上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



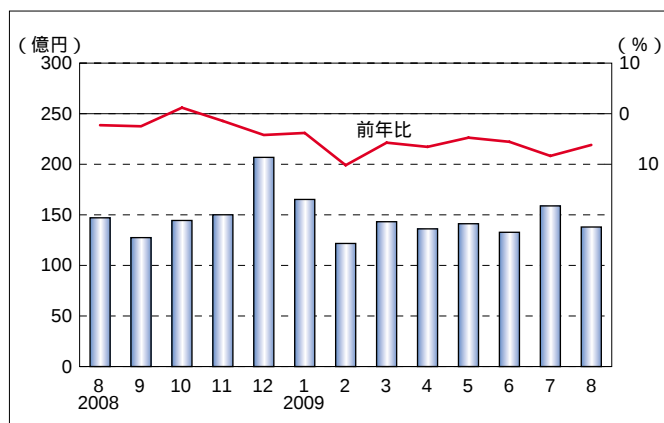
(出所)熊本県

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は80.4と前月比2.6%上昇しました。

二輪車の生産減少により輸送機械は低下したものの、集積回路の増産により電子部品・デバイスや電気機械が上昇し、総合指数は2ヵ月連続で上昇しました。

[大型小売店].....節約志向の高まりから前年比減少続く

熊本県の大型小売店販売額



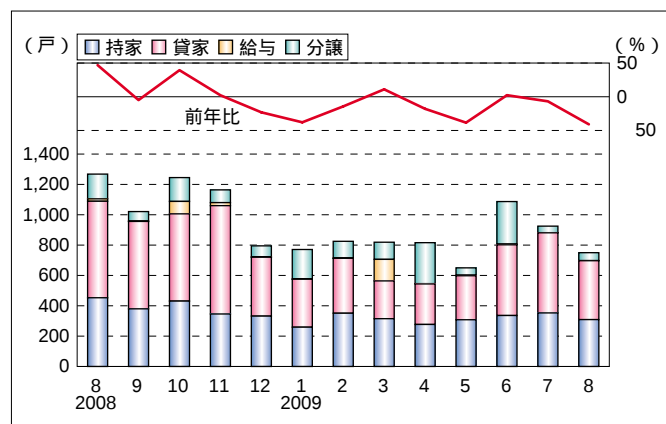
(出所)九州経済産業局

8月の県内大型小売店販売高は、消費者の節約志向が依然として強く、前年比6.2%減の138億円と前年実績を下回りました。

エコポイント制度効果で家庭用電気機械器具が前年比2.6%増加したものの、衣料品や飲食料品は前年実績を下回り、全体で前年比減少しました。

[住宅建設] 分譲住宅の低調などで前年比40.9%減

熊本県の新設住宅着工戸数

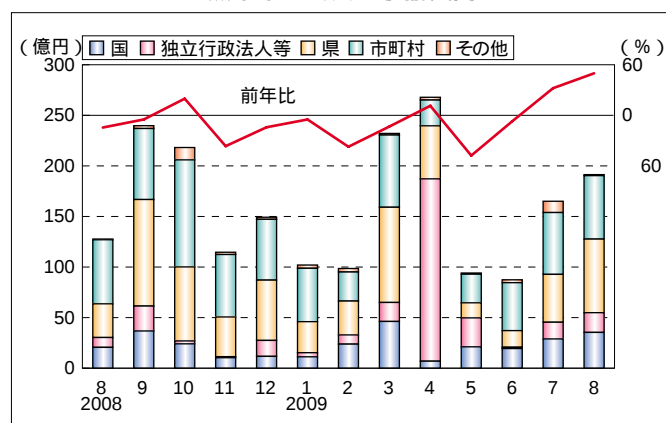


(出所)国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、全体では前年比40.9%減の750戸と、2ヵ月連続で前年を下回りました。持家で前年比31.8%減の309戸、貸家は39.0%減の388戸、特に分譲はマンションの着工がなく同68.1%減の52戸となりました。雇用や所得の先行き不透明な状況を反映し、全ての住宅で大幅な減少となっています。

[公共工事] 件数、請負金額ともに大幅に増加

熊本県の公共工事請負高



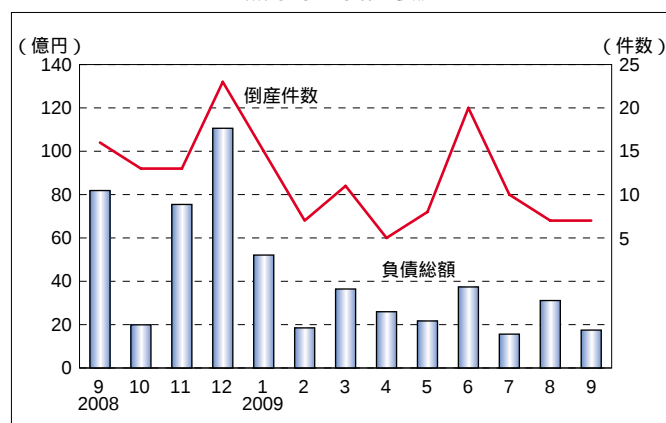
(出所)西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比50.4%増の627件、金額が同49.8%増の191億円と、件数、請負金額ともに前年同月の約1.5倍の規模に増加しました。

発注者別の請負金額をみると、熊本大学病院関連の工事などで「独立行政法人等」は前年比2倍に増加したほか、「国」、「県」、「その他」でも前倒し発注により前年実績を上回りました。

[企業倒産] 件数、負債総額ともに低水準

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

9月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比56.3%減の7件、負債総額が同78.6%減の17億4,800万円となりました。

サービス業で負債額10億円超の倒産が1件発生しましたが、緊急融資制度の効果などにより、前年に比べて、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

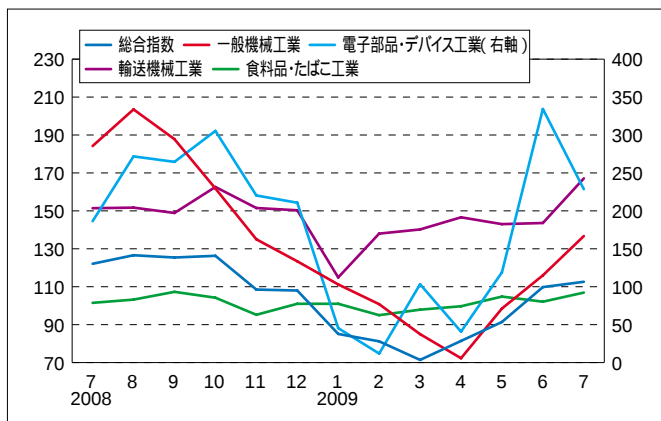
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....生産活動の持ち直しの動き続く

生産面では、電子部品・デバイスは低下したものの、一般機械や輸送機械などの上昇により鉱工業生産総合指数は4ヵ月連続で前月比プラスとなりました。大型小売店販売額は前年割れが続き、住宅投資の動きは弱いものの、公共工事は県や市町の前倒し発注に加えて国からの発注増で増加し、また企業倒産は低水準で推移しています。

[生産活動].....一般機械や輸送機械などが寄与し、総合指数は4ヵ月連続で上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)



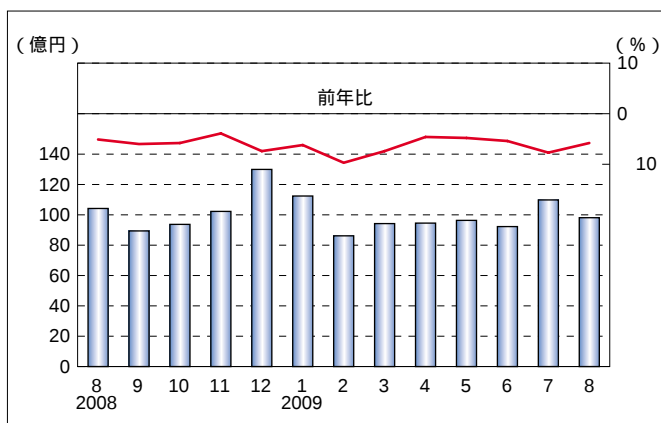
(出所)長崎県

7月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比2.6%上昇し112.6となりました。

半導体やシリコンウエハの減産により電子部品・デバイスは低下したものの、一般機械や輸送機械などその他の主要業種は上昇し、総合指数は4ヵ月連続で上昇しました。

[大型小売店].....消費者の節約志向が根強く前年比5.6%減

長崎県の大型小売店販売額



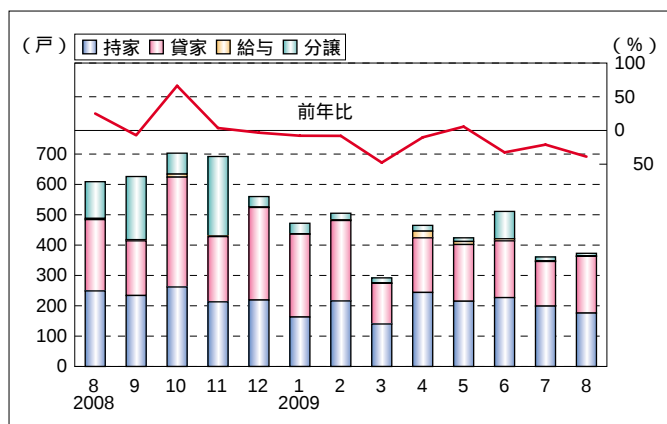
(出所)九州経済産業局

8月の県内大型小売店販売高は、消費者の節約志向が依然根強く前年比5.6%減の98億円となりました。

アイテム別にみると、夏物衣料のほか、飲食料品も前年比マイナスとなりました。業態別では、百貨店は前年比3.5%減に留まりましたが、スーパーは同6.6%減となっています。

[住宅建設].....分譲住宅の着工急減により前年比38.8%減

長崎県の新設住宅着工戸数

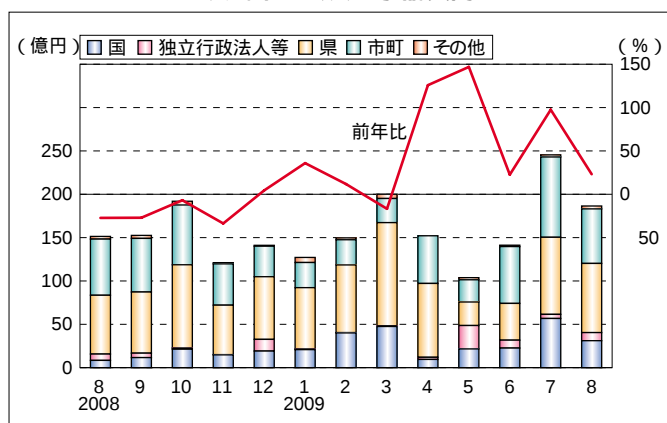


(出所)国土交通省

8月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比29.3%減の176戸、貸家では同20.4%減の187戸、分譲で同92.6%減の9戸となりました。全ての種類で前年比マイナスとなり、全体での実績も同38.8%減の373戸と、3ヵ月連続して前年比減少となりました。

[公共工事].....件数、請負金額とも前年比20%超の増加

長崎県の公共工事請負高



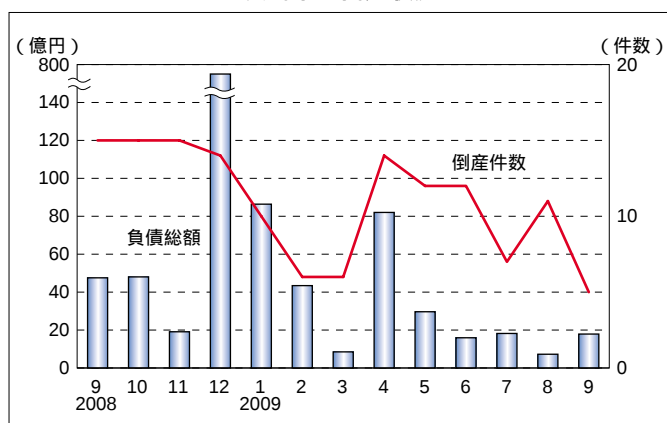
(出所)西日本建設業保証

8月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比25.9%増の500件、金額が同23.2%増の186億円と、件数、請負金額とも前年比増加しました。

発注者別の請負金額をみると、「国」では長崎港(小ヶ倉柳地区)岸壁、「県」では有喜漁港、「市町」では長崎市西部下水処理場など、経済対策等により各種工事が前倒して発注され、請負金額は増加しました。

[企業倒産].....件数、負債総額ともに低水準で推移

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

9月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比66.7%減の5件、負債総額が同62.4%減の17億8,900万円となりました。

サービス業で負債額10億円超の倒産が1件発生しましたが、5月以降、緊急融資制度の効果等により、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2006年	104.5	1.3	104.6	4.6	102.1	2.1	4.0	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2008.7	106.8	2.3	107.4	3.0	106.3	2.1	▲2.2	7.9	18.2	12,202	13.8	11,858	67.6
8	103.5	▲7.2	103.9	▲7.1	106.1	1.7	▲11.1	0.2	17.1	9,253	▲6.0	9,133	67.5
9	103.6	0.4	104.0	▲0.5	107.7	3.1	3.8	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4
10	100.1	▲6.6	100.9	▲7.1	108.9	4.4	▲5.3	▲7.9	7.4	11,697	▲0.4	8,466	38.3
11	93.1	▲16.5	93.6	▲17.0	109.5	4.3	▲12.2	▲26.8	▲14.4	8,443	▲2.8	7,303	2.6
12	85.3	▲20.7	86.0	▲20.7	109.7	4.8	▲2.7	▲35.0	▲21.5	7,850	▲6.4	8,815	14.0
2009.1	76.7	▲30.9	76.7	▲31.6	108.0	2.8	▲3.8	▲45.7	▲31.9	6,019	1.9	7,649	19.9
2	69.5	▲38.4	72.0	▲36.7	103.5	▲1.7	0.6	▲49.4	▲43.0	6,349	▲2.8	7,908	29.2
3	70.6	▲34.2	73.1	▲32.4	99.8	▲5.2	▲1.3	▲45.5	▲36.6	15,969	15.3	6,571	▲22.2
4	74.8	▲30.7	75.3	▲30.7	97.1	▲7.2	▲5.4	▲39.1	▲35.8	13,288	20.5	6,107	▲24.8
5	79.1	▲29.5	78.9	▲30.0	96.4	▲8.4	▲3.0	▲40.9	▲42.4	7,866	2.5	5,289	▲42.2
6	80.9	▲23.5	81.7	▲22.6	95.3	▲10.3	9.7	▲35.7	▲41.9	10,977	12.7	6,709	▲20.4
7	82.6	▲22.7	83.7	▲22.0	95.0	▲10.6	▲9.3	▲36.5	▲40.8	12,511	2.5	7,547	▲36.4
8	83.9	▲19.0	84.2	▲19.0	95.1	▲10.3	0.5	▲36.0	▲41.3	10,063	8.7	6,234	▲31.7
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	▲0.3	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2008.7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.4	7.5	102.4	2.3	18,659	0.2	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.4	7.5	102.7	2.1	16,527	▲1.0	165,653	▲12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.8	7.0	102.7	2.1	15,589	▲2.1	269,056	▲5.6
10	92,123	19.8	▲4.3	35.4	28.9	109.5	4.5	102.6	1.7	16,668	▲2.9	202,119	▲13.4
11	84,277	0.0	▲11.7	1.7	11.0	107.5	2.4	101.7	1.0	17,820	▲1.7	185,941	▲27.9
12	82,197	▲5.8	▲7.3	▲4.1	▲7.5	106.3	0.9	101.3	0.4	21,590	▲4.8	157,939	▲22.9
2009.1	70,688	▲18.7	▲10.8	▲18.4	▲26.4	104.7	▲0.9	100.7	0.0	18,069	▲3.8	153,273	▲28.0
2	62,303	▲24.9	▲9.9	▲28.5	▲34.4	104.2	▲1.9	100.4	▲0.1	14,497	▲6.7	193,398	▲32.2
3	66,628	▲20.7	▲13.1	▲11.2	▲42.1	103.9	▲2.6	100.7	▲0.3	16,514	▲6.7	285,640	▲31.0
4	66,198	▲32.4	▲15.8	▲33.0	▲54.3	103.3	▲4.1	100.8	▲0.1	15,960	▲5.0	146,229	▲27.2
5	62,805	▲30.8	▲14.9	▲33.3	▲48.1	102.8	▲5.6	100.6	▲1.1	16,185	▲4.5	159,410	▲16.2
6	68,268	▲32.4	▲10.5	▲38.4	▲50.0	102.5	▲6.7	100.4	▲1.8	16,029	▲5.2	219,506	▲9.4
7	65,974	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	102.9	▲8.5	100.1	▲2.2	17,360	▲7.0	265,811	▲0.5
8	59,749	▲38.3	▲20.0	▲42.2	▲53.5	102.9	▲8.5	100.4	▲2.2	15,696	▲5.0	179,581	8.4
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数		円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2006年	1 507 598	8.7	441 448	0.1	320 231	▲2.8	1.06	4.1	13 245	1.9	52 659	0.4	40 035	1.8
2007年	1 447 106	▲4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 251	3.0	40 440	1.0
2008年	1 426 979	▲1.4	442 749	0.1	324 929	0.5	0.88	4.0	15 646	11.0	55 369	2.1	42 147	4.2
2008.7	115 534	2.1	483 915	▲1.2	330 483	2.7	0.88	4.0	1 372	12.9	54 877	2.0	40 387	2.2
8	89 142	2.4	412 235	4.8	322 501	▲0.7	0.85	4.1	1 254	4.2	54 705	2.2	40 418	2.0
9	127 838	▲1.9	359 201	▲1.0	307 778	▲1.1	0.83	4.0	1 408	34.5	54 940	2.3	40 619	1.8
10	112 288	10.2	405 982	2.4	313 544	▲4.0	0.80	3.8	1 429	13.4	54 499	1.8	40 931	3.5
11	109 197	3.3	366 664	0.3	310 146	2.4	0.76	4.0	1 277	5.3	55 163	1.6	41 364	4.2
12	93 759	▲6.0	821 280	1.7	365 435	▲3.7	0.73	4.3	1 362	24.2	55 369	2.1	42 147	4.2
2009.1	102 104	▲3.9	369 201	0.6	321 732	▲5.7	0.67	4.1	1 360	15.8	55 118	1.7	41 872	4.5
2	130 279	▲8.7	390 292	▲3.1	295 494	▲1.0	0.59	4.4	1 318	10.4	55 570	2.2	41 948	4.5
3	177 091	▲11.0	366 163	▲3.5	344 643	0.5	0.52	4.8	1 537	14.1	56 470	2.6	42 226	4.3
4	89 585	▲14.4	386 444	1.3	344 514	0.3	0.46	5.0	1 329	9.4	56 407	2.4	41 797	4.1
5	84 990	▲19.4	341 748	0.9	317 195	0.6	0.44	5.2	1 203	▲6.7	56 311	2.4	41 700	3.6
6	99 549	▲17.8	563 050	▲5.3	299 439	▲2.8	0.43	5.4	1 422	7.4	56 832	2.5	41 594	2.9
7	106 255	▲8.0	469 571	▲3.0	316 623	▲4.2	0.42	5.7	1 386	1.0	56 268	2.5	41 527	2.8
8	83 757	▲6.0	389 498	▲5.5	318 067	▲1.4	0.42	5.5	1 241	▲1.0	56 111	2.6	41 378	2.4
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	▲1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2008.7	110.7	10.3	104.6	▲5.4	116.5	0.6	112.6	12.6	136.7	37.2	113.8	13.8	117.2	▲0.1
8	102.7	▲4.9	99.6	▲8.2	113.5	▲0.7	113.6	8.6	112.7	▲13.0	100.5	▲7.6	124.9	1.6
9	102.0	0.1	101.2	▲5.8	117.6	6.0	118.1	9.3	113.0	▲2.2	101.4	▲1.2	115.8	▲9.8
10	97.0	▲9.4	101.7	▲2.1	110.4	▲7.4	114.5	8.2	98.4	▲24.3	95.1	▲11.4	119.2	6.2
11	89.3	▲16.8	91.4	▲14.3	112.1	▲6.2	106.7	0.5	76.1	▲42.6	83.3	▲23.0	124.6	4.0
12	86.4	▲18.7	78.2	▲27.5	108.9	▲7.8	99.2	▲7.5	68.9	▲46.9	81.3	▲24.2	129.1	2.9
2009.1	74.8	▲29.5	57.4	▲45.9	88.5	▲29.4	85.6	▲21.5	62.9	▲49.7	71.6	▲33.1	122.0	▲4.5
2	64.8	▲41.4	56.5	▲47.4	72.5	▲41.8	75.7	▲34.8	38.4	▲71.4	60.0	▲46.2	122.3	6.1
3	70.4	▲34.2	58.3	▲43.2	69.8	▲40.2	88.7	▲29.8	43.8	▲63.4	65.5	▲38.0	119.7	▲3.1
4	72.4	▲32.2	58.4	▲45.2	63.8	▲47.5	62.8	▲48.0	67.0	▲45.2	73.0	▲31.6	118.1	▲7.1
5	79.6	▲28.2	71.0	▲33.4	62.1	▲43.8	70.5	▲40.3	84.1	▲39.7	78.0	▲30.6	112.1	▲3.8
6	80.0	▲24.1	74.1	▲29.3	62.6	▲47.6	63.9	▲38.7	86.3	▲31.1	79.4	▲24.0	118.1	▲5.7
7	81.4	▲24.9	84.2	▲18.7	64.3	▲44.6	62.8	▲44.6	84.3	▲35.4	81.3	▲26.2	126.9	7.4
8														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2008.7	30.7	6.7	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,792	1.8
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,357	▲0.9
9	20.4	23.4	382	3.9	305	▲3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,624	▲3.0
10	6.7	0.3	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	▲11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	▲2.3
11	▲19.0	▲19.1	279	▲19.8	192	14.7	3,153	7.6	▲18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	▲2.5
12	▲38.4	▲18.4	235	▲25.5	260	▲14.9	3,405	▲3.8	4.4	▲9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	▲4.6
2009.1	▲48.5	▲37.6	220	▲22.3	166	▲47.0	2,678	▲32.0	▲15.8	▲7.0	▲75.1	100.1	▲0.1	60,176	▲4.1
2	▲51.1	▲43.8	164	▲13.7	140	▲48.4	2,866	▲7.1	▲14.2	▲35.8	88.2	99.6	▲0.1	48,000	▲5.7
3	▲43.6	▲36.0	439	▲2.5	212	10.7	2,529	▲22.2	▲13.5	▲21.7	▲18.3	99.8	▲0.4	54,171	▲7.4
4	▲29.1	▲36.5	447	28.4	144	▲32.8	2,264	▲43.8	▲20.4	▲52.7	▲41.8	100.2	0.2	52,740	▲4.6
5	▲40.1	▲36.6	220	▲65.6	200	▲21.3	2,367	▲53.9	▲18.0	▲67.9	▲50.2	100.0	▲1.0	54,205	▲4.3
6	▲27.4	▲36.9	244	▲19.2	190	▲57.6	2,439	▲42.5	2.9	▲58.8	▲48.7	99.7	▲1.8	51,505	▲4.0
7	▲38.9	▲39.0	387	▲2.0	124	▲69.4	2,276	▲52.7	▲12.0	▲63.9	▲57.1	99.5	▲2.3	61,265	▲8.3
8	▲38.1	▲41.7	385	26.3	182	▲58.6	1,938	▲56.9	▲19.2	▲60.6	▲80.4	99.7	▲2.3	53,692	▲3.0
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省					総務省			九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏								
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2008.7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	▲1.8	302,615	▲4.1	0.63	35	▲27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	▲11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	▲1.8	0.61	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	▲2.0	5,007	▲4.2	325,291	0.2	284,109	▲7.5	0.60	57	23.9	170,756	1.0	133,772	0.9
10	7,731	▲11.1	4,067	2.5	359,273	▲7.3	291,289	▲17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
11	7,306	▲24.2	4,392	▲3.1	328,971	▲3.4	269,173	▲7.1	0.57	49	4.3	172,075	2.1	135,213	2.0
12	5,790	▲26.8	3,476	▲8.9	719,021	▲0.2	321,059	▲15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
2009.1	5,669	▲28.8	4,317	▲0.6	331,081	▲3.5	280,795	▲15.9	0.53	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5
2	7,411	▲32.9	5,451	▲4.9	340,334	▲11.3	320,857	▲10.6	0.49	31	▲3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	▲33.1	7,210	▲7.5	363,562	4.9	302,707	▲12.6	0.47	44	▲26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	▲26.8	3,443	▲14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	▲10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	▲17.6	3,058	▲27.6	321,803	9.1	288,607	▲4.0	0.41	42	▲8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	▲12.5	4,109	▲15.1	512,642	1.8	265,019	▲1.6	0.39	48	▲2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	▲11.9	452,800	7.6	302,536	▲0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	▲4.7	349,799	▲10.4	306,421	▲7.7	0.38	33	▲25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	109.6	9.6	100.5	0.5	122.5	22.5	111.0	11.0	99.2	▲0.8	108.6	8.6	112.0	12.0
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2008.7	102.1	▲2.5	99.5	▲5.9	137.6	84.4	66.8	▲49.6	99.1	▲26.7	101.3	▲1.8	124.9	46.6
8	102.0	▲2.7	103.4	▲8.2	132.2	71.3	69.0	▲42.6	96.7	▲27.9	99.2	▲6.5	123.6	44.3
9	102.6	▲1.3	89.9	▲4.1	134.6	0.5	64.9	▲30.0	101.6	20.7	101.9	0.9	120.1	4.7
10	99.6	▲7.6	95.7	0.0	130.3	▲9.2	62.2	▲42.1	100.4	8.1	97.5	▲10.5	127.6	14.1
11	97.1	▲12.6	95.9	▲2.6	118.9	▲22.9	56.6	▲43.2	102.1	11.2	95.1	▲14.2	134.1	18.8
12	93.0	▲11.3	93.4	▲1.1	112.1	▲22.2	63.0	▲40.1	101.7	27.8	89.7	▲11.5	143.3	25.8
2009.1	82.6	▲23.2	96.3	▲2.7	86.1	▲43.2	70.7	▲27.7	75.2	▲7.1	83.9	▲19.8	144.4	16.6
2	75.8	▲31.9	95.5	▲7.9	74.1	▲53.5	53.0	▲45.4	76.3	▲10.4	76.5	▲28.5	141.8	13.4
3	71.3	▲34.2	98.9	1.2	78.8	▲50.6	62.1	▲32.2	72.7	▲8.7	73.3	▲30.5	120.3	1.8
4	77.3	▲29.2	93.0	▲5.3	104.6	▲30.2	32.6	▲68.0	68.7	▲22.2	76.0	▲28.2	113.1	▲0.3
5	76.8	▲30.0	93.3	▲6.7	100.3	▲33.7	30.1	▲65.8	75.3	▲23.6	76.4	▲28.9	115.2	▲2.6
6	78.4	▲24.2	98.2	0.9	108.7	▲19.3	48.3	▲32.7	71.7	▲28.8	78.4	▲21.3	109.6	▲9.5
7	80.4	▲21.2	100.3	0.8	111.3	▲19.1	50.2	▲24.8	69.1	▲30.2	78.6	▲22.3	107.6	▲13.8
8														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比（%）
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	指数	前年比（%）		
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2008.7	0.9	70.7	125	▲16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	▲10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	64.3	128	▲14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	▲2.3
9	102.4	53.7	240	▲4.9	77	28.1	1,021	▲4.9	▲5.5	23.9	▲69.6	102.2	1.8	12,747	▲2.5
10	▲40.9	49.2	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2
11	▲31.4	30.0	115	▲36.6	82	▲11.8	1,164	2.2	▲11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	▲1.4
12	▲53.3	26.8	149	▲14.1	82	▲19.1	795	▲23.1	▲4.3	▲24.2	▲52.3	101.1	0.8	20,683	▲4.2
2009.1	▲54.2	▲18.4	102	▲4.9	43	▲62.8	771	▲37.9	▲15.4	▲58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	▲3.0
2	▲55.3	▲3.0	99	▲37.3	50	▲62.6	825	▲14.3	17.8	▲34.5	0.0	100.2	0.2	12,200	▲10.0
3	▲56.2	53.1	232	▲13.3	36	▲46.8	819	11.0	6.4	▲36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	▲5.7
4	9.0	▲37.9	268	11.3	54	28.8	816	▲17.9	▲35.4	▲34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	▲6.6
5	▲13.5	▲60.4	94	▲47.8	58	▲20.1	650	▲38.4	▲4.9	▲56.8	▲15.8	100.5	▲0.5	14,120	▲4.7
6	▲6.3	▲22.1	87	▲7.1	54	▲33.1	1,087	2.3	▲4.5	19.5	▲12.5	100.4	▲1.0	13,275	▲5.6
7	▲47.5	▲40.2	165	32.2	60	▲66.2	925	▲6.8	▲7.6	▲5.5	▲14.0	100.2	▲1.3	15,883	▲8.4
8	▲30.2	▲70.8	191	49.9	51	▲45.0	750	▲40.9	▲31.8	▲39.0	▲68.1	100.4	▲1.4	13,797	▲6.2
出所	門司税関	西日本建設業保証	国土交通省					総務省					九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）	倍	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2008.7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	▲14.6	334,114	4.9	0.63	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	▲14.0	1,943	▲3.2	347,826	▲1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,069	▲2.7	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.59	16	45.5	48,168	0.4	28,914	4.4
10	2,180	▲11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,998	1.8	28,769	2.7
11	2,200	▲26.4	2,181	7.9	335,743	▲5.8	294,863	1.1	0.52	13	▲7.1	48,254	2.6	29,074	3.0
12	1,585	▲22.5	1,930	▲3.5	673,220	▲20.6	340,159	▲2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009.1	1,981	▲19.4	2,227	1.3	326,437	▲5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	▲28.2	2,762	▲4.2	331,849	▲1.7	245,763	▲12.0	0.41	7	▲53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	▲25.7	3,327	▲13.0	326,688	▲7.2	383,122	18.6	0.40	11	▲26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	▲19.8	1,778	▲10.8	333,201	▲0.1	324,857	▲5.3	0.36	5	▲28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	▲14.4	1,777	▲18.2	309,038	▲2.3	289,525	▲8.0	0.35	8	▲52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	▲15.4	547,292	▲2.7	266,577	▲5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	▲8.9	391,433	▲4.6	305,104	▲8.7	0.35	10	▲28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	▲6.8	318,095	▲8.5	283,635	▲1.2	0.36	7	▲65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品生 産高	
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	7.0	
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	118.5	11.9	155.2	45.8	102.6	2.6	46.0	▲25.4	145.8	18.7	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2008.7	122.1	14.0	184.2	77.1	101.5	▲3.2	58.3	0.6	151.4	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2	
8	126.6	17.6	203.5	103.3	103.2	▲7.6	38.1	▲41.8	151.7	22.8	178	▲5.8	250	0.2	▲6.6	
9	125.4	19.5	187.8	90.3	107.3	▲1.5	37.7	▲27.0	148.9	13.8	203	10.4	255	▲2.3	▲19.1	
10	126.3	20.9	161.8	76.2	104.2	▲6.1	42.2	▲22.3	162.6	15.8	218	17.8	277	5.1	▲4.3	
11	108.5	▲2.9	135.0	45.4	95.2	▲12.1	53.5	3.0	151.5	4.2	169	▲12.2	316	14.8	▲12.2	
12	108.0	▲5.1	123.4	22.4	101.0	416.4	48.3	▲6.7	150.3	11.4	178	▲2.0	303	22.3	▲38.7	
2009.1	85.1	▲28.7	111.2	▲15.3	101.0	▲4.4	44.0	▲11.9	114.9	▲17.1	157	▲8.8	262	0.6	▲43.7	
2	81.2	▲36.6	100.8	▲31.6	95.0	▲17.4	46.4	▲3.6	138.0	▲1.0	163	▲15.7	215	▲12.8	▲38.2	
3	71.4	▲29.1	85.0	▲39.1	97.9	▲7.5	58.8	52.5	140.2	6.6	192	2.6	201	▲10.3	▲44.4	
4	81.4	▲33.7	72.3	▲50.2	99.7	▲2.7	43.8	▲6.6	146.6	6.4	202	0.1	201	▲16.1	▲48.8	
5	91.4	▲24.9	98.5	▲38.5	104.8	4.6	40.3	▲16.0	143.0	3.6	182	▲0.8	197	▲19.4	▲20.0	
6	109.8	▲8.7	116.0	▲27.5	102.1	11.1	34.2	▲27.6	143.6	▲1.7	196	▲3.3	207	▲29.7	▲25.0	
7	112.6	▲7.8	136.7	▲25.8	106.9	5.4	37.8	▲35.1	167.1	10.4	195	11.0	201	▲26.0	▲1.0	
8															▲10.5	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲	千人		長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2008.7	▲12.0	65.9	5,799	18.3	124	▲2.9	99	6.6	457	▲23.7	1.4	▲15.5	▲69.0	332	▲0.4	101.5	2.2
8	67.3	71.5	4,758	4.5	151	▲27.3	69	▲35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	543	▲8.1	101.8	2.0
9	▲49.0	19.6	5,693	16.7	153	▲27.1	41	▲39.9	626	▲7.1	▲21.7	▲32.8	156.8	327	▲17.1	101.9	2.0
10	▲9.8	24.0	5,850	▲3.0	192	▲6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	▲2.9	101.9	1.6
11	▲10.8	6.6	6,048	▲6.8	121	▲33.7	25	▲27.1	692	3.6	▲17.1	▲42.2	648.6	389	▲15.8	101.0	1.0
12	28.1	15.6	7,511	0.7	141	4.5	47	70.0	560	▲3.3	7.4	▲10.8	9.4	314	▲20.8	100.9	0.8
2009.1	58.3	▲79.6	5,431	▲2.1	127	35.9	167	290.9	472	▲7.8	▲22.7	3.8	▲7.9	183	▲29.8	100.5	0.7
2	9.4	▲31.5	5,104	▲9.5	150	11.8	34	▲3.7	505	▲8.0	▲14.6	5.6	10.0	209	▲34.4	100.1	0.5
3	26.2	▲30.7	5,520	▲16.5	200	▲16.8	27	▲2.9	292	▲47.7	▲39.7	▲54.0	▲50.0	407	▲17.0	100.5	0.5
4	▲53.5	▲37.0	5,739	▲24.6	152	125.8	41	▲35.3	465	▲10.2	▲3.9	▲15.5	▲62.0	287	▲28.2	100.6	0.4
5	22.2	▲66.4	5,011	▲25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	▲79.3	465	▲12.2	100.4	▲0.5
6	3.2	▲49.5	4,056	▲28.7	141	22.6	79	68.6	511	▲32.5	▲13.0	▲49.3	▲29.1	232	▲15.7	99.7	▲1.4
7	23.3	▲57.0	3,905	▲32.7	245	97.6	27	▲72.6	361	▲21.0	▲5.2	▲25.0	▲73.5	243	▲26.9	99.6	▲1.9
8	16.6	▲51.8	4,570	▲4.0	186	23.2	14	▲79.2	373	▲38.8	▲29.3	▲20.4	▲92.6	539	▲0.8	100.0	▲1.8
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市								
	百万円	前年比（%）	台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）	倍	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2008.7	11,882	▲1.3	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	▲9.9	285,917	▲17.3	0.56	17	13.3	41,079	▲0.5	23,905	▲2.8
8	10,408	▲5.2	1,348	▲3.1	1,471	▲0.9	341,872	2.4	300,624	▲6.9	0.57	15	▲21.1	41,278	0.6	23,973	▲2.3
9	8,931	▲6.1	2,076	▲0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	▲0.4	0.56	15	15.4	40,619	▲0.7	23,686	▲2.9
10	9,371	▲5.9	1,393	▲17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	▲12.5	0.55	15	▲21.1	40,441	▲0.2	23,514	▲3.0
11	10,226	▲3.9	1,387	▲21.7	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,770	▲0.7	23,565	▲2.6
12	12,995	▲7.4	1,215	▲22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009.1	11,241	▲4.3	1,236	▲25.9	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	▲16.7	40,635	0.4	23,985	▲0.7
2	8,600	▲7.8	1,414	▲28.3	1,994	▲8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	▲57.1	41,074	1.3	24,109	▲0.9
3	9,423	▲7.4	2,277	▲23.5	2,912	▲6.0	342,420	26.7	318,252	▲1.4	0.41	6	▲66.7	40,815	1.2	24,137	▲3.0
4	9,455	▲4.6	1,131	▲17.6	1,486	▲11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.41	14	▲6.7	41,521	1.4	23,256	▲3.9
5	9,635	▲4.8	1,308	▲3.6	1,526	▲14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	▲1.6
6	9,216	▲5.3	1,756	13.4	1,778	▲8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	▲29.4	42,231	2.1	23,178	▲2.6
7	10,982	▲7.6	1,979	2.5	1,876	▲1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	▲58.8	41,651	1.4	23,255	▲2.7
8	9,821	▲5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	▲9.1	273,050	▲9.2	0.39	11	▲26.7	41,697	1.0	23,239	▲3.1
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

お申込みは、FAXまたは、下記ホームページへ

FAX

092-721-9258 まで送信ください。

営業リーダー・営業責任者のための

顧客納得力強化セミナー

～顧客を“説得”する営業ではなく“納得”させる営業へ～

セミナーのねらい

不況の時代の中、営業マンは『商談がない』『価格が折り合わない』『目標が達成できない』の“3ない症候群”に陥っています。本セミナーでは、顧客に買いたい気持ちを持たせ“納得”させる営業方法について紹介するなど、営業に役立つノウハウを提供します。

セミナー内容

- 1 不況の時代に売上・利益を伸ばした会社の特徴
- 2 受注の芽である引合の増やし方
- 3 納得力を高めるプレゼンテーション
- 4 コストダウン要請への対処策

講師

PHP研究所
ゼミナール講師
経営コンサルタント

かさと たかお
笠鳥 高男 氏

開催地区	日程	会場	会場住所	定員
北九州	平成21年11月9日(月)	小倉興産KMMビル	北九州市小倉北区浅野2-14-1	50名

★福岡会場は好評につき、定員となりましたので、ご了承下さい。

【時 間】14:00～17:00

【受講料】FFG経営者クラブ会員：無料 会員以外：お一人様5,000円(税込)

【主 催】FFG経営者クラブ、FFGビジネスコンサルティング、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行

お申し込み方法

下記の参加申込書をご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお送りいただくか、または下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。
(先着順ですので、お早めにお申し込みください。)



FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>

ふくぎん FFG 経営者クラブ会員番号	1	7	7														お取引 支店	支店
熊本ファミリー FFG 経営者クラブ会員番号	5	8	7														お取引 支店	支店
しんわ FFG 経営者クラブ会員番号	8	1															お取引 支店	支店
FFG 経営者クラブ会員以外の方	お取引銀行															銀行	お取引 支店	支店

*会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままご提出ください。

貴社名			業種	
ご住所	〒		電話番号	
			FAX番号	
参加者	ご役職	お名前	ご役職	お名前

※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、(株)FFGビジネスコンサルティング、(株)福岡銀行、(株)熊本ファミリー銀行、(株)親和銀行において、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問合せ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL

092-723-2241

(担当: 酒口・久保田)

FAX

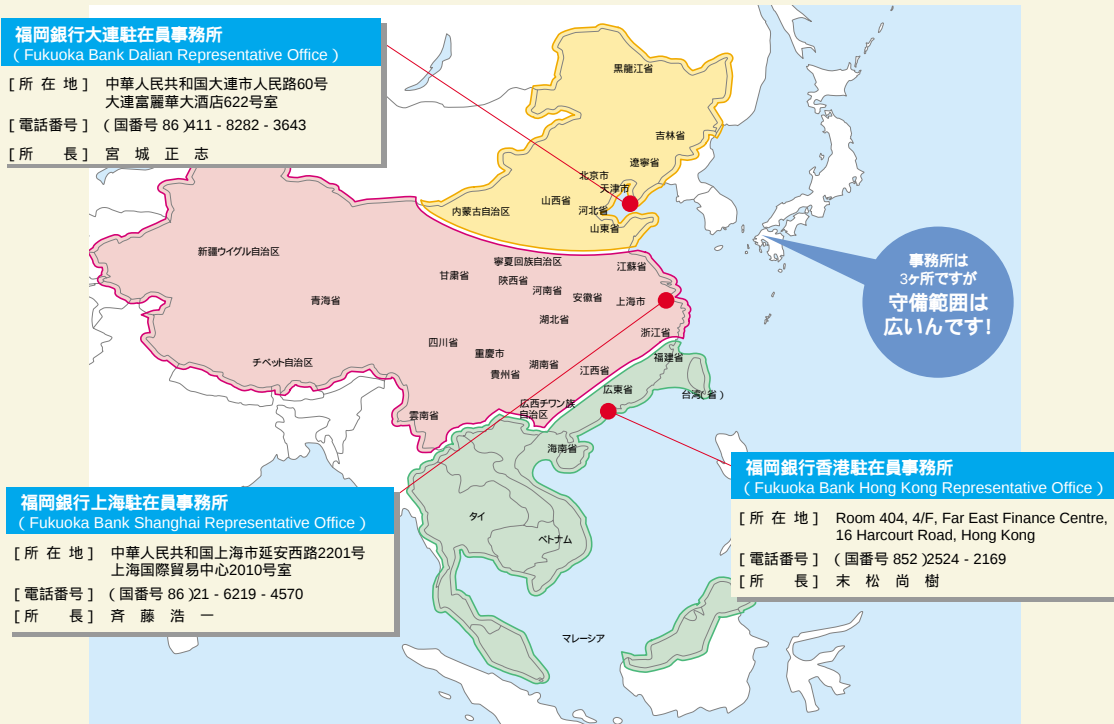
092-721-9258

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

2009年版中小企業白書の大きなテーマは「イノベーション（革新）」です。シュムペーターは、変化が急激で不連続な時代には、古い仕組みから新しい仕組みへと劇的に変わると提唱しました。今はそうした時代なんだと実感していますが、頭の中身は劇的には変わらないので、日々、時代の変化を意識していくしかありません。

島 浦

先日、日系大手自動車メーカーが合併で工場を構える広東省広州市に視察に行ってきました。世界各国で販売台数が落ち込むなかで購入優遇策と堅調な需要に支えられ、2009年は販売台数世界一位になる見込みです。改めて中国経済の成長力を感じさせられました。

林 田

「読書の秋」でなくとも、通勤電車の中は多くの人にとっての読書空間となっています。私も負けずに某社新書を読んでみたのですが、テーマはアインシュタインの「相対性理論」。「あなたにもわかる」がキャッチコピーの本ですが、「電車」と「プラットフォーム」を例えにした解説がなかなか理解できません。筆者は通勤客の読者をイメージしたかどうか分かりませんが、満員電車で揺られながら読むには適さないのかも....。

今 村

中国東北地方は冬の到来が早く、寒さに弱い私には堪えます。10月中旬に瀋陽へ訪問した時のことです。大連からさらに北に約400kmという場所だけあって、その日最低気温が5℃と、吐息が白くなるような寒さでした。秋を想定していた私は、九州ではまずない「季節の読み間違い」で見事に風邪をひく始末。日本も季節の変わり目ですが、皆様もお身体にはくれぐれもご自愛を。

藤 村

FFG経営者クラブのご案内

**価値ある情報と経営支援サービスで
貴社の発展をサポートいたします!**

FFG経営者クラブに入会すれば…

1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【最近の実績】 「フード・アグリアイランド九州2009」(09年5月・福岡)
「2009大連ー九州ビジネス商談会」(09年5月・大連)



2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経トップリーダー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」
会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」

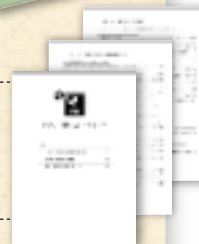


4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。
「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

5 約3,200項目の詳細な調査レポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスレポート」



6 インターネットでも、強力にサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」
「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費
35,000円 (税込み)
お申し込みは下記の事務局まで

「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ